上場申請のための有価証券報告書

（Ⅰの部）

ミタチ産業株式会社

上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）

株式会社名古屋証券取引所

代表取締役社長　畔 柳　昇 殿

平成16年３月23日提出

会　社　名　ミ タ チ 産 業 株 式 会 社

英　訳　名　MITACHI CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　橘　至　朗

本店の所在の場所　名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号　電話番号　（０５２）３３２－２５００

連絡者　取締役管理本部長　伊　藤　洋

最寄りの連絡場所　同　上　電話番号　（０５２）３３２－２５９６

連絡者　同　上

（本書面の枚数　表紙共67枚）

目次

頁

第一部 証券情報 …… 1
事業の概況等に関する特別記載事項 …… 2
第二部 企業情報 …… 3
第１ 企業の概況 …… 4
１． 主要な経営指標等の推移 …… 4
２． 沿革 …… 6
３． 事業の内容 …… 7
４． 関係会社の状況 …… 10
５． 従業員の状況 …… 10
第２ 事業の状況 …… 11
１． 業績等の概要 …… 11
２． 生産、受注及び販売の状況 …… 13
３． 対処すべき課題 …… 16
４． 経営上の重要な契約等 …… 16
５． 研究開発活動 …… 16
第３ 設備の状況 …… 17
１． 設備投資等の概要 …… 17
２． 主要な設備の状況 …… 17
３． 設備の新設、除却等の計画 …… 18
第４ 提出会社の状況 …… 20
１． 株式等の状況 …… 20
(1) 株式の総数等 …… 20
(2) 新株予約権等の状況 …… 20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 20
(4) 所有者別状況 …… 21
(5) 議決権の状況 …… 21
(6) ストックオプション制度の内容 …… 21
２． 自己株式の取得等の状況 …… 22
３． 配当政策 …… 22
４． 株価の推移 …… 22
５． 役員の状況 …… 23
第５ 経理の状況 …… 25
[監査報告書]
１． 連結財務諸表等 …… 33
(1) 連結財務諸表 …… 33
(2) その他 …… 66
[監査報告書]
２． 財務諸表等 …… 73
(1) 財務諸表 …… 73
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 98
(3) その他 …… 101
第６ 提出会社の株式事務の概要 …… 102
第７ 提出会社の参考情報 …… 102

頁
第三部　特別情報 …… 103
提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表 …… 104
１．　貸借対照表 …… 105
２．　損益計算書 …… 107
３．　利益処分計算書 …… 109
第四部　株式公開情報 …… 124
第１　特別利害関係者等の株式等の移動状況 …… 125
第２　第三者割当等の概況 …… 126
１．　第三者割当等による株式等の発行の内容 …… 126
２．　取得者の概況 …… 127
３．　取得者の株式等の移動状況 …… 128
第３　株主の状況 …… 129

第一部　証券情報

事業の概況等に関する特別記載事項

１．業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社は半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、当社の業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」と言われる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社の主要な販売先はアミューズメント関連（パチンコ遊戯機等）および自動車関連業界であるため、過去においては当社売上高と世界の半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社の主要な販売先は、大一商会グループ（平成15年５月期売上高依存度37.3%）、アイシン精機グループ（同15.1%）、シャープ㈱（同10.4%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社の経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、パチンコ遊戯機メーカーである㈱大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に大きく左右される傾向にあります。

当社はアミューズメント業界における販売先の深耕・新規販売先の開拓に注力しリスク分散を図る方針でありますが、今後も、当社の経営成績および財政状態は、販売先の扱う遊技機の販売動向の影響を受ける可能性があります。

（単位：千円）

期別 / 相手先	前連結会計年度（自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日）		当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）		当中間連結会計年度（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
㈱大一商会グループ	5,877,994	32.5%	8,889,469	37.3%	2,125,466	21.4%
㈱大一商会	501	0.0%	3,549	0.0%	10,025	0.1%
㈱大万	5,877,492	32.5%	1,139,927	4.8%	3,989	0.0%
㈲美幸	-	-	7,745,993	32.5%	2,111,452	21.3%
アイシン精機㈱グループ	2,952,373	16.4%	3,600,450	15.1%	1,987,872	20.0%
アイシン精機㈱	1,118,311	6.2%	1,124,892	4.7%	783,776	7.9%
アイシン・エィ・ダブリュ㈱	1,624,447	9.0%	2,303,851	9.7%	1,199,046	12.1%
㈱エィ・ダブリュ・エンジニアリング	208,907	1.2%	170,826	0.7%	5,013	0.0%
その他３社	707	0.0%	879	0.0%	36	0.0%
シャープ㈱	1,780,531	9.9%	2,472,051	10.4%	1,300,794	13.1%
小計	10,610,899	58.8%	14,961,971	62.8%	5,414,133	54.5%
当社グループ連結売上高	18,059,395	100.0%	23,824,069	100.0%	9,940,142	100.0%

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の平成15年５月期の仕入高のうち45.3%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、平成15年４月に㈱東芝と松下電器産業㈱両社の液晶および有機ＥＬディスプレイ事業が統合され、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱が発足したため、従来、㈱デバイスリンクから仕入れておりました㈱東芝製液晶を平成15年４月からは東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱から仕入れております。このため東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

３．当社連結子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.について

当社の連結子会社でありますM.A.TECNOLOGY,INC.は、シャープ㈱製オプトデバイス等の半導体および電子部品の委託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

第二部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

回　次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月
(1) 連結経営指標等						
売上高	（千円）	―	―	―	18,059,395	23,824,069
経常利益	（千円）	―	―	―	770,587	883,714
当期純利益	（千円）	―	―	―	402,494	437,284
純資産額	（千円）	―	―	―	2,210,210	2,594,124
総資産額	（千円）	―	―	―	7,446,766	8,571,206
１株当たり純資産額	（円）	―	―	―	17,969.18	20,877.43
１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	3,933.65	3,342.15
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	―	―	―	29.7	30.3
自己資本利益率	（%）	―	―	―	18.2	18.2
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	982,401	△　532,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	△　125,823	△　216,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	―	△　122,790	82,792
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	―	―	―	1,154,977	512,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	― (　―)	― (　―)	― (　―)	624 (　8)	753 (　12)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	（千円）	10,939,684	12,340,671	16,981,058	17,780,887	23,445,439
経常利益	（千円）	323,118	347,715	605,538	752,489	897,809
当期純利益	（千円）	159,116	185,086	346,887	389,213	453,533
資本金	（千円）	50,000	50,000	50,000	200,000	200,000
発行済株式総数	（株）	100,000	100,000	100,000	123,000	123,000
純資産額	（千円）	1,098,792	1,254,078	1,579,077	2,219,699	2,625,974
総資産額	（千円）	3,946,358	4,606,389	6,822,387	7,301,119	8,495,380
１株当たり純資産額	（円）	10,987.92	12,540.78	15,790.77	18,046.34	21,136.37
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	（円）	75.00 (―)	80.00 (―)	90.00 (―)	旧株　100.00 第１新株　43.00 第２新株　100.00 (―)	120.00 (―)
１株当たり当期純利益	（円）	1,591.16	1,850.86	3,468.87	3,803.86	3,474.25
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	27.8	27.2	23.1	30.4	30.9
自己資本利益率	（%）	15.5	15.7	24.5	20.5	18.7
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（%）	4.71	4.32	2.59	2.63	3.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	80 (4)	87 (4)	93 (5)	96 (8)	112 (12)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．当社は、第26期から連結財務諸表を作成しているため、第25期以前の連結経営指標等については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
５．当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第26期および第27期の連結財務諸表ならびに財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第23期から第25期の財務諸表については監査を受けておりません。
６．第27期から１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
７．当社は、平成15年９月１日付をもって普通株式１株につき50株の分割を行っております。
そこで、東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）の作成上の留意点について」（平成14年11月27日付東証上審第331号）および名古屋証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）の作成上の留意点について」（平成15年6月23日付名証自規Ｇ第11号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第23期から第25期の数値（１株当たり配当額については全ての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月
１株当たり純資産額（円）	―	―	―	359.38	417.54
１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	78.67	66.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月	平成15年５月
１株当たり純資産額（円）	219.75	250.81	315.81	360.92	422.72
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	1.50 (―)	1.60 (―)	1.80 (―)	旧株 2.00 第１新株 0.86 第２新株 2.00 (―)	2.40 (―)
１株当たり当期純利益（円）	31.82	37.01	69.37	76.07	69.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―

８．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、年間の平均人員数を、（ ）外数で記載しております。なお、パート社員で、１日の所定労働時間が、通常の社員の１日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、１日7.5時間換算しております。

２．沿革

年　　月	事　　項
昭和51年７月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年５月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年２月	大阪府堺市において、大阪営業所（現　大阪支店）を開設
昭和60年７月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年４月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成３年５月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成５年12月	フィリピン　マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成８年１月	フィリピン　カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM.A.TECHNOLOGY,INC.の株式を取得（現　連結子会社）
平成10年２月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年４月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年５月	M.A.TECHNOLOGY,INC.に対して25百万フィリピンペソを増資払込
平成12年８月	M.A.TECHNOLOGY,INC.第２工場竣工
平成13年７月	香港において、電子部品の販売、調達を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現　連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年５月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年８月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立
	東京営業所を東京支店に昇格
平成15年９月	M.A.TECHNOLOGY,INC.第２工場増設着工
平成15年12月	M.A.TECHNOLOGY,INC.に対して120百万フィリピンペソを増資払込

３．事業の内容

当企業グループ（当社および当社の関係会社）は当社（ミタチ産業株式会社）および連結子会社（M.A.TECHNOLOGY,INC.、美達奇（香港）有限公司）および非連結子会社（台湾美達旗股份有限公司）により構成されており、カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器、通信機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。また、M.A.TECHNOLOGY,INC.を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。なお、当企業グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの現在の主要取扱商品および用途例・特徴は次のとおりであります。

商品分類	主　な　商　品	用　途　例　・　特　徴
半導体	汎用半導体（トランジスタ、ダイオード、汎用IC等）	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED[*1]、オプトデバイス[*2]	アミューズメント機器（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命と高輝度化にともなって用途が広がっております。
	システムLSI（ASIC[*3]、カスタムIC[*4]、CPU[*5]等）	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS[*10]等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子（IGBT[*6]、パワーMOS[*7]等）	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッド自動車[*11]、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール[*8]	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コンデンサ	
	コネクタ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で機器、ケーブル等の接続部品として使用されております。
	スイッチ	電源用スイッチから信号切替用スイッチまで幅広く、さまざまな機器に使われております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器に使用されております。
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般	M.A.TECHNOLOGY,INC.[*12]を主に、国内外の加工委託先を活用した組付加工を行っております。主たる生産品目はシャープ㈱向けオプトデバイスであります。
その他(産業機器、コンポーネント、他)	チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機	電子部品・電子デバイス使用機器の組付装置
	リフロー（半田付装置）	電子部品・電子デバイスの半田付装置
	印刷機	表面実装部品搭載用クリーム半田の印刷装置
	半田、溶剤	上記機器製品にて使用する副資材、補助材料
	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターにも採用が決定されております。
	GPS[*9]モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用途に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。

（注）１．LEDとは、“Light-Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。
２．オプトデバイスとは、光技術を応用した半導体のことであります。
３．ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。
４．カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。
５．CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。
６．IGBTとは、“Insulated Gate Bipolar Transistor”の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。
７．パワーMOSとは、MOS FET（Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor：酸化膜半導体電界効果トランジスタ）パワー素子のことであります。
８．液晶モジュールとして表記いたしておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。
９．GPSとは“Global Positioning System”の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことであります。
10．ITSとは“Intelligent Transport Systems”の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことであります。
11．ハイブリッド自動車とは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。
12．M.A.TECHNOLOGY,INC.で生産しておりますオプトデバイスは、リモコン受光ユニット、フォトダイオードIC、フォトカプラ、チップLED、高輝度面実装LED、フォトインタラプタ等であります。

(1) 販売活動の特徴

当企業グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っておりますデバイス営業部および国内拠点（三河支店、東京支店、大阪支店、西東京営業所）と、組付加工事業を主に行っております海外・ソリューション部、および電子機器組付装置を主に仕入販売しておりますデバイス営業部システム営業課に分かれております。

①顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当企業グループでは得意先を中心にした営業体制をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

②顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社では400社ほどの仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーしており、CPU、ASIC等の開発においても開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保をはかり、得意先の利便性向上を目指してまいります。

③様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品の納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。組付納入への対応は海外・ソリューション部が担当しており、M.A.TECHNOLOGY,INC.を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

(2) 海外における事業展開

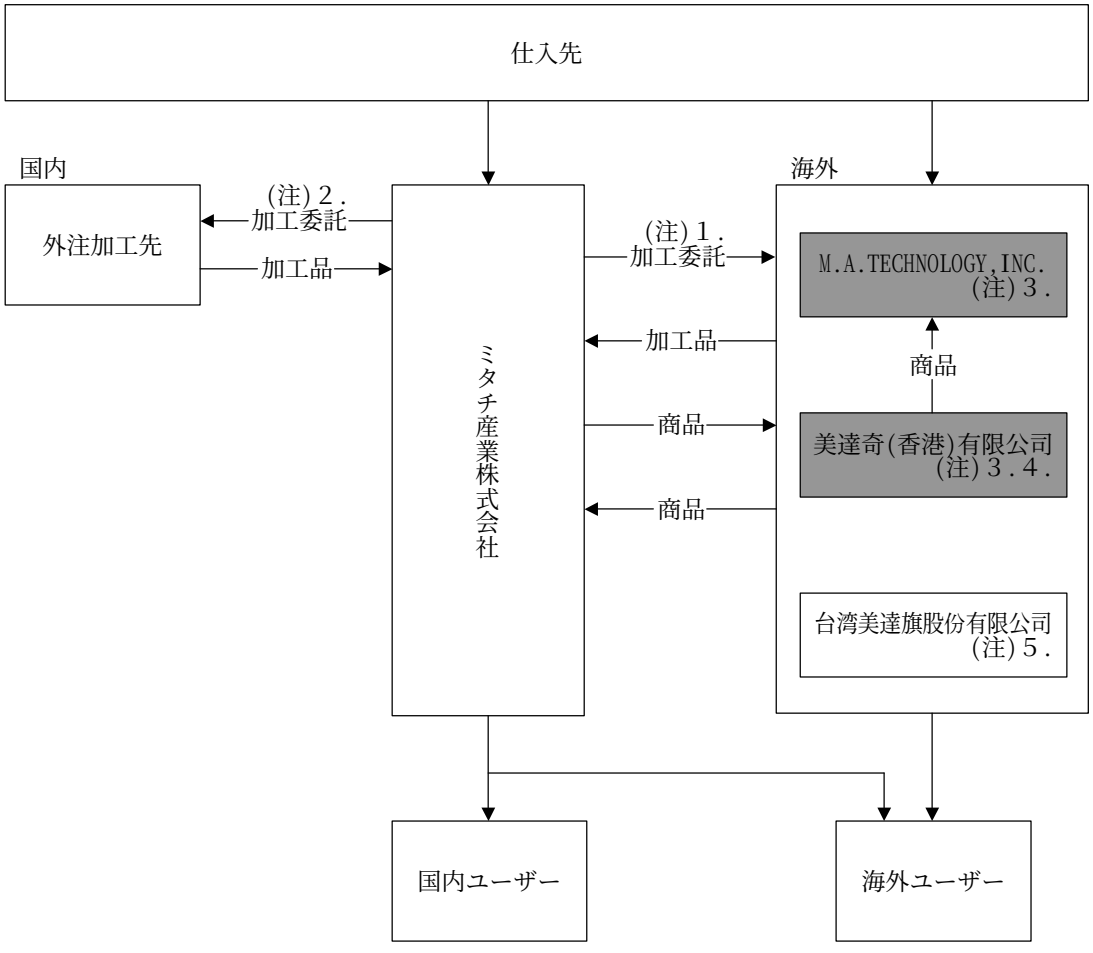
わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減･効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当企業グループはこうした動きに対応するとともに、海外メーカーへの販売の推進をはかり、かつ海外における商品の供給・調達体制を確立し、国内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めるために、現地営業拠点の構築と、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

こうした方針にもとづいて、平成16年１月31日現在、当企業グループはフィリピン、香港、台湾に子会社３社を有しております。また、当企業グループは内外ユーザーの動向に応じて、今後も海外拠点の拡充を進めていく考えであります。なお、当企業グループにおける海外拠点は次のとおりであります。

会　社　名	事業所数	事　業　所	業　務　内　容
M.A.TECHNOLOGY,INC.	1	本社（フィリピン）	オプトデバイスの組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	1	本社（香港）	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	1	本社（台湾）	電子部品、電子デバイスの販売、調達
合　計	3	－	－

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）１．オプトデバイス（フォトカプラ、LED等の半導体）および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
２．電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
３．灰色 で網掛けしておりますM.A.TECHNOLOGY,INC.および美達奇(香港)有限公司は当社の連結子会社であります。
４．第28期中間連結会計期間から美達奇（香港）有限公司を連結対象としております。なお、美達奇（香港）有限公司は、中国を主にアジアにおける電子部品、電子デバイスの調達・販売をしております。
５．台湾美達旗股份有限公司は、平成15年8月に新規設立され、台湾を主にアジアにおける電子部品、電子デバイスの調達・販売をしており、当社の非連結子会社であります。

４．関係会社の状況

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘　要
連結子会社 M.A.TECHNOLOGY,INC.	フィリピン カビテ州ロサリオ	30,000千 フィリピンペソ	電子部品製造事業	94.16%	当社電子機器部品を製造している。 役員の兼任２名あり。	（注）

（注）　特定子会社に該当しております。

５．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

（平成16年１月31日現在）

事　　業	従業員数（人）
電子部品・電子機器の販売	87（１）
電子部品・電子機器の製造	865（―）
全社（共通）	55（11）
合計	1,007（12）

（注）１．従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、最近１年間の平均人員数を、（　）外数で記載しております。なお、パート社員で、１日の所定労働時間が、通常の社員の１日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、１日7.5時間換算しております。また、従業員数が、平成15年５月期末と比べて254名増加しておりますが、主として連結子会社であるM.A.TECHNOLOGY,INC.の事業拡大に伴う採用によるものであります。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成16年１月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
111（12）	35.8	7.2	5,477,400

（注）１．従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、最近１年間の平均人員数を、（　）外数で記載しております。なお、パート社員で、１日の所定労働時間が、通常の社員の１日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、１日7.5時間換算しております。

２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）

＜全般的概況＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、下げ止まりの兆しが見られた企業収益や設備投資などが、後半において改善の方向に向うなか、輸出も増加傾向にあったものの、イラク戦争による原油の高騰や株安、ＳＡＲＳ（重症急性呼吸器症候群）の影響、また、高水準の完全失業率や横ばいで推移する個人消費など、景気は引き続き不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のなかで、当社の主要取引先である自動車関連業界につきましては、より一層環境に配慮した低排出ガス・低燃費車の進展や、カーナビゲーションの高機能化など、より一層の電子化が進展するなかで、コンパクトカーや新型ミニバンなどの販売が好調に推移するなど、堅調に推移してまいりました。また、アミューズメント関連業界につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化の進展もあり、堅調に推移してまいりました。このような状況のもとで、当社といたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進し、売上の増加に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 23,824百万円（前期比31.9%増）と大幅な増加となり、利益につきましても、売上高の増加および経営の効率化により、経常利益では883百万円（前期比14.7%増）、当期純利益では437百万円（前期比8.6%増）を達成することができました。

＜品目別概況＞

・半導体

自動車およびアミューズメント業界向け半導体が好調に推移した結果、売上高は7,178百万円（前期比24.4%増）となりました。

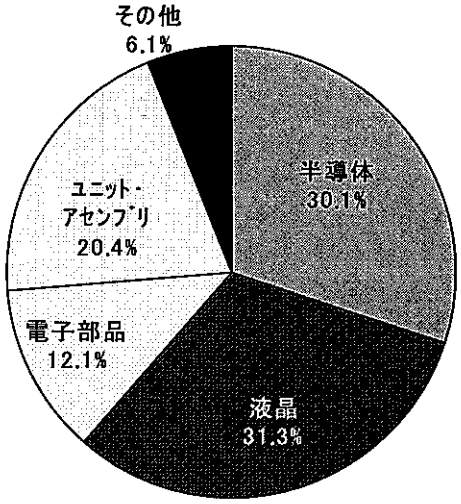
・液晶

液晶ディスプレイの表示サイズの大型化および、主要得意先の生産台数の増加等好調に推移した結果、売上高は7,460百万円（前期比50.2%増）となりました。

・電子部品

電子部品はアミューズメント、自動車向け部品が好調に推移した結果、売上高は2,874百万円（前期比24.1%増）となりました。

平成15年5月期品目別売上高比率



・ユニット・アセンブリ

連結子会社（M.A.TECHNOLOGY,INC.）で委託生産しておりますオプトデバイス（半導体）は世界的な半導体市場の回復および新製品の生産開始により好調に推移し、また国内では工作機械用の制御部組付加工においても得意先の生産増加により堅調に推移した結果、売上高は4,855百万円（前期比46.6%増）となりました。

・その他

電子機器組付装置関連は、昨年好調であった自動車部品メーカーからの受注が減少し、民生機器業界の設備投資の冷え込みなど、市場環境は厳しく、売上高は1,455百万円（前期比13.9%減）となりました。

当中間連結会計期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年11月30日）

＜全般的概況＞

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など、明るい兆しも見られるものの、国内消費は引き続き低迷しております。

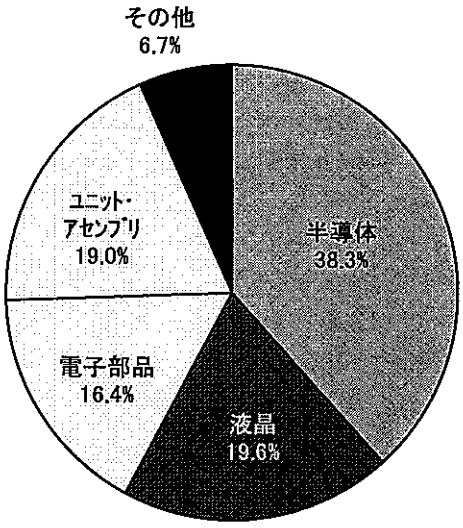
このような経済状況のなかで、当社の主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展およびカーナビゲーションの高機能化などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大したことにより、堅調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連業界につきましては、遊技機の娯楽性

向上を目指した電子化は引き続き堅調に推移しておりますが、得意先生産台数の減少、および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したことにより、当社の売上高は大きく減少しております。このような状況のもとで、当社といたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進するとともに売上原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は9,940百万円、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では432百万円、中間純利益では219百万円となりました。

＜品目別概況＞

当中間会計期間品目別売上高比率



・半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は3,803百万円となりました。

・液晶

カーナビゲーション向け液晶の販売は増加いたしましたが、遊技機向け液晶ディスプレイの再利用が進んだことによる受注の減少が大きく響き、売上高は1,950百万円となりました。

・電子部品

電子部品は自動車向け販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は1,634百万円となりました。

・ユニット・アセンブリ

連結子会社（M.A.TECHNOLOGY,INC.）で委託生産しておりますオプトデバイス（半導体）は堅調に推移しておりますが、国内にて組付加工をしておりますカーナビゲーション用の制御基板組付加工の受注の減少が大きく響き、売上高は1,884百万円となりました。

・その他

電子機器組付装置関連は設備投資の冷え込みなど市場環境は厳しい状況で推移した結果、売上高は666百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が863百万円（前期比11.9%増）と大きく増加したものの、売上債権の増加による支出を主要因として、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、当連結会計年度末には512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,515百万円増加し、532百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加による収入に対し、売上債権の増加による支出がこれを大きく上回ったことおよび差入保証金の増加による支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ90百万円増加し、216百万円（前期比71.9%増）となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出ならびに非連結子会社への貸付による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ205百万円増加し、82百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額216百万円によるものであります。

当中間連結会計期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年11月30日）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、当中間連結会計期間末には834百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は362百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益および売上債権の減少による収入に対し、法人税等の支払および仕入債務の減少による支出がこれを下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出ならびに台湾美達旗股份有限公司の設立による関係会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額200百万円、長期借入金の減少額201百万円によるものであります。

２．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度および当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりです。

（単位：千円）

期別 / 部門別	当連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）	前年同期比	当中間連結会計期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年11月30日）
海外部門	2,981,901	136.8%	1,478,804

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載いたしております。

３．生産実績は海外部門のうち当社連結子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.にて生産販売した金額を表しております。

４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループでは受注生産をいたしておりませんので省略いたしております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度および当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品目別＼期別	当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）	前年同期比	当中間連結会計期間（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）
半導体	6,889,500	123.6%	3,185,725
液晶	6,493,299	126.9%	1,913,837
電子部品	2,407,867	120.1%	1,357,160
ユニット・アセンブリ	1,432,442	85.6%	472,812
その他	2,871,906	205.0%	1,300,175
合計	20,095,016	127.4%	8,229,710

（注）１．当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載いたしております。

２．金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。

３．主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先＼期別	当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）		当中間連結会計期間（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）	
	金額	割合	金額	割合
㈱東芝	9,695,315	48.2%	2,361,927	28.7%
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	1,676,661	8.3%	1,802,007	21.9%

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

また、従来、㈱デバイスリンクから仕入れておりました㈱東芝製液晶を平成15年４月からは東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱から仕入れております。これは平成15年４月に㈱東芝と松下電器産業㈱両社の液晶および有機ＥＬディスプレイ事業が統合され、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱が発足したためであります。

４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度および当中間連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別＼期別	当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）	前年同期比	当中間連結会計期間（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）
半導体	7,178,648	124.4%	3,803,592
液晶	7,460,331	150.2%	1,950,833
電子部品	2,874,178	124.1%	1,634,761
ユニット・アセンブリ	4,855,075	146.6%	1,884,341
その他	1,455,833	86.1%	666,613
合計	23,824,069	131.9%	9,940,142

当連結会計年度および当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 / 部門別	当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）	前年同期比	当中間連結会計期間（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）
デバイス部門	18,949,089	132.6%	7,417,983
ソリューション部門	1,209,007	164.5%	495,637
海外部門	2,981,901	136.8%	1,691,415
その他部門	684,072	80.2%	335,107
合計	23,824,069	131.9%	9,940,142

（注）１．当企業グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載いたしております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
ソリューション部門	電子機器の組付加工（アセンブリ）
海外部門	海外連結子会社にて行う生産・調達・販売
その他部門	電子機器組付用ロボット（チップマウンター、部品挿入機）、半田付装置

２．最近２連結会計年度および当中間連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります㈱大一商会については連結子会社に変えて関連会社をグループとしております。

（単位：千円）

期別 / 相手先	前連結会計年度（自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日）		当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）		当中間連結会計期間（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
㈱大一商会グループ	5,877,994	32.5%	8,889,469	37.3%	2,125,466	21.4%
㈱大一商会	501	0.0%	3,549	0.0%	10,025	0.1%
㈱大万	5,877,492	32.5%	1,139,927	4.8%	3,989	0.0%
㈲美幸	－	－	7,745,993	32.5%	2,111,452	21.3%
アイシン精機㈱グループ	2,952,373	16.4%	3,600,450	15.1%	1,987,872	20.0%
アイシン精機㈱	1,118,311	6.2%	1,124,892	4.7%	783,776	7.9%
アイシン・エィ・ダブリュ㈱	1,624,447	9.0%	2,303,851	9.7%	1,199,046	12.1%
㈱エィ・ダブリュ・エンジニアリング	208,907	1.2%	170,826	0.7%	5,013	0.0%
その他３社	707	0.0%	879	0.0%	36	0.0%
シャープ㈱	1,780,531	9.9%	2,472,051	10.4%	1,300,794	13.1%
小計	10,610,899	58.8%	14,961,971	62.8%	5,414,133	54.5%
当社グループ連結売上高	18,059,395	100.0%	23,824,069	100.0%	9,940,142	100.0%

３．主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 / 業種別	前連結会計年度（自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日）		当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）		当中間連結会計期間（自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日）	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
アミューズメント関連	8,626,622	47.8%	11,454,957	48.1%	3,282,739	33.0%
自動車関連	4,123,801	22.8%	6,023,273	25.3%	3,441,574	34.6%
その他	5,308,972	29.4%	6,345,839	26.6%	3,215,828	32.4%

４．上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。

５．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．対処すべき課題

当企業グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、平成13年後半から平成14年前半にかけて最悪期を迎えましたが、平成14年後半から回復しつつあります。また、当企業グループの主要得意先である自動車業界はITS、ハイブリッドカー等、電気・電子化は今後大きく進むと言われており、またデジタル家電、通信・携帯電話関連機器市場等は中・長期的に今後も成長が期待されております。

このような状況のもと、当企業グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義をさらに強化し、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

①電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を強化し、得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、全社をあげて顧客と仕入先との関係構築に全力を尽くしてまいります。

②得意先の海外生産にともなう中国、東アジア地区進出に対応すべく、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司を主とした海外戦略を強化してまいります。

③取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えることにより、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
海外での調達を強化することにより低価格で競争力のある体制を構築してまいります。

④アセンブリ事業を拡大させ、同業他社との差別化を図ります。連結子会社M.A.TECHNOLOGY,INC.への設備投資を行い、新規製品の受託加工を拡大してまいります。

⑤新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

⑥業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務範囲の見直しを行ってまいります。

４．経営上の重要な契約等

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
㈱東芝 ㈱デバイスリンク	㈱東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約書	平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱ビジネスパートナー基本契約書	平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで

（注）　上記契約は期間満了の３ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに１ヶ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

５．研究開発活動

特記事項はありません。

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）

当企業グループは、当連結会計年度において生産能力の増強を図るための設備および業務効率の向上のための社内コンピュータ機器等68百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

当中間連結会計期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年11月30日）

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却、売却等はありません。

２．主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成15年11月30日現在）

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）	摘要
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	無形固定資産（ソフトウェア）	その他（工具器具備品）	合計		
本社（名古屋市中区）	統括業務施設	180,659	1,583	236,182（3,576.00）	21,318	37,287	477,031	76（1）	（注）４．
三河支店（愛知県岡崎市）	販売拠点	625	－	－	－	4,409	5,035	15（1）	－
東京支店（東京都新宿区）	販売拠点	686	－	－		3,018	3,705	6（－）	－
大阪支店（大阪市中央区）	販売拠点	246	－	－	－	2,903	3,150	6（－）	－
西東京営業所（東京都町田市）	販売拠点	－	－	－	－	790	790	3（－）	－
物流センター（名古屋市中川区）	物流倉庫	34,303	－	169,273（377.00）	－	1,267	204,843	4（9）	－

（注）１．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、最近１年間の平均人員数を、（　）外数で記載しております。

２．帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

３．建物の一部は賃借しており、年間賃借料は28,994千円であります。

４．本社設備のうち賃貸設備は下記のとおりであり、所在地は愛知県岡崎市であります。

会社名	建物及び構築物	土地（面積㎡）	年間賃貸料（千円）
ユピテル工業㈱	93,747	180,262（3,314.26）	31,200

５．上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
電子計算機関連一式	全社	５年間	11,794	32,435
設備機械一式	M.A.TECHNOLOGY,INC.	２～５年間	372,777	846,118
IP電話設備一式	全社	５年間	1,560	5,330
設備機械一式	全社	４年間	2,018	7,064

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社　（平成15年９月30日現在）

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他(工具器具備品)	合計		
M.A.TECHNOLOGY, INC.	本社(フィリピンカビテ州)	電子部品生産設備	109,245	69,938	―(―)	2,331	181,514	828(―)	―
美達奇(香港)有限公司	本社(香港)	コンピュータ周辺装置	500	―	―	828	1,328	1(―)	―

（注）１．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、最近１年間の平均人員数を、（ ）外数で記載しております。

２．帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

３．建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM.A.TECHNOLOGY,INC.6,047千円、美達奇(香港)有限公司1,907千円であります。

４．在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

３．設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）の平成16年１月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
M.A.TECHNOLOGY,INC.本社(フィリピンカビテ州)	第２工場の増設	138,000	97,754	自己資金	平成15年９月	平成16年３月	生産スペース63%増加

（注）１．リース契約による重要な設備の新設は上記に含まれておりません。なお、リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)	着手および完了予定		完成後の増加能力
			着手	完了	
M.A.TECHNOLOGY,INC.本社(フィリピンカビテ州)	化合物半導体生産設備の増設	85,000	平成15年12月	平成16年２月	月産200万個 生産能力増加
M.A.TECHNOLOGY,INC.本社(フィリピンカビテ州)	オプトデバイス生産設備の新設	376,000	平成15年12月	平成16年２月	月産300万個 生産能力増加
M.A.TECHNOLOGY,INC.本社(フィリピンカビテ州)	オプトデバイス生産設備の増設	96,000	平成16年３月	平成16年４月	月産100万個 生産能力増加
M.A.TECHNOLOGY,INC.本社(フィリピンカビテ州)	オプトデバイス生産設備の増設	80,000	平成16年４月	平成16年５月	月産400万個 生産能力増加

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 本社および国内拠点 (名古屋市中区)	社内基幹システムの改良	104,000	50,180	自己資金およびリース	平成15年2月	平成16年12月	コンピュータシステムであり、生産能力の増加はありません。

(3) 重要な設備の除却等

リース資産の除却について、下記のとおり予定しております。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	当中間連結会計期間末経過リース料(千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
M.A.TECHNOLOGY,INC. 本社 (フィリピン カビテ州)	オプトデバイス生産設備	242,000	平成16年6月	月産800万個 生産能力減少

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種　　類	会社が発行する株式の総数
普通株式	16,000,000株
計	16,000,000株

（注）　平成15年８月４日開催の取締役会決議により、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、平成15年９月１日より15,680,000株増加し、16,000,000株となっております。

	種　　類	発　行　数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘　　要
発行済株式	普通株式	6,150,000株	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	計	6,150,000株	―	―

（注）平成15年８月４日開催の取締役会決議により、平成15年９月１日をもって１株を50株に分割しております。これにより株式数は、6,027,000株増加し、発行済株式総数は、6,150,000株となっております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年　月　日	発行済株式総数		資　本　金		資本準備金		摘　　要
	増減数	残　高	増減額	残　高	増減額	残　高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成13年12月28日	5,000	105,000	15,000	65,000	15,000	15,000	有償第三者割当(注１)5,000株 発行価格　6,000円 資本組入額　3,000円
平成14年５月28日	18,000	123,000	135,000	200,000	135,000	150,000	有償第三者割当(注２)18,000株 発行価格　15,000円 資本組入額　7,500円
平成15年９月１日	6,027,000	6,150,000	―	200,000	―	150,000	株式分割（１：50）

（注）１．割当先　ミタチ産業従業員持株会　5,000株

２．割当先　㈱ＵＦＪ銀行　5,000株　㈱大垣共立銀行　2,000株　㈱光波　2,000株　㈱名古屋銀行　2,000株　ローム㈱　2,000株　名古屋中小企業投資育成㈱　1,500株　日本生命保険相互会社　1,500株　㈱東芝　1,000株　伊藤洋　350株　冨田基次　200株　毛利忠年　150株　平野正雄　100株　近藤紀昭　100株　野中勤　100株　以上８社、６名。

(4) 所有者別状況

（平成16年１月31日現在）

区　　分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 －	4	－	4	－ (－)	19	27	－
所有株式数	単元 －	5,250	－	3,250	－ (－)	52,999	61,499	株 100
割合	% －	8.54	－	5.28	－ (－)	86.18	100	－

(5) 議決権の状況

①発行済株式

（平成16年１月31日現在）

区　　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内　　容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,149,900	61,499	－
単元未満株式	100	－	－
発行済株式総数	6,150,000	－	－
総株主の議決権	－	61,499	－

②自己株式等

（平成16年１月31日現在）

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

２．自己株式の取得等の状況

［定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

３．配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成15年５月期の配当につきましては、前期比増収・増益の業績となりましたので、上記方針に基づき、１株当たり20円増額しまして、１株当たり120円の配当を実施いたしました。この結果当期の配当性向は、3.45%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売競争力および経営体質を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

４．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

５．役員の状況

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	所有株式数
代表取締役社長	橘　至朗 (昭和14年４月８日生)	昭和33年４月　ニコニコ足袋㈱入社 昭和33年11月　大洋電機㈱入社 昭和47年９月　ミタチ産業創業 昭和51年７月　ミタチ産業㈱設立代表取締役社長就任(現任) 平成８年１月　M.A.TECHNOLOGY,INC.取締役会長就任（現任） 平成13年７月　美達奇（香港）有限公司取締役就任（現任） 平成15年８月　台湾美達旗股份有限公司取締役就任（現任）	株 1,940,000
専務取締役 (海外・ソリューション本部長)	井上銀二 (昭和25年５月10日生)	昭和44年４月　萩原電気㈱入社 昭和51年７月　当社入社取締役就任 昭和59年８月　専務取締役就任（現任） 平成８年１月　M.A.TECHNOLOGY,INC.取締役副社長（現任） 平成13年７月　美達奇（香港）有限公司取締役就任（現任） 平成15年１月　海外・ソリューション本部長（現任） 平成15年８月　台湾美達旗股份有限公司取締役就任（現任）	650,000
常務取締役 (営業本部長兼デバイス営業部長)	毛利忠年 (昭和16年４月21日生)	昭和35年３月　東芝商事㈱入社 昭和47年９月　㈱東芝転籍 平成４年４月　同社中部支社半導体営業部長 平成９年４月　当社入社デバイス営業部長（現任） 平成12年８月　取締役就任 平成13年８月　常務取締役営業本部長就任（現任） 平成15年８月　台湾美達旗股份有限公司取締役就任（現任）	22,500
取締役 (管理本部長兼管理部長)	伊藤洋 (昭和25年２月７日生)	昭和47年４月　㈱東海銀行入行 平成９年５月　同行滝子支店長 平成11年11月　㈱ＥＭシステムズ出向 平成13年３月　当社出向管理部部長 平成14年４月　当社入社 平成14年８月　取締役管理本部長兼管理部長就任（現任） 平成15年８月　台湾美達旗股份有限公司監察人就任（現任）	17,500
取締役 (業務部長)	堀江義宏 (昭和19年７月20日生)	昭和44年４月　ミノルタカメラ㈱入社 昭和63年10月　同社複写機開発部担当次長 平成７年９月　当社入社 平成11年９月　システム営業部長兼業務部長 平成14年６月　業務部長 平成15年８月　取締役業務部長就任(現任)	23,450
取締役 (海外・ソリューション部長)	熊谷豊 (昭和26年８月１日生)	昭和44年４月　日精工業㈱入社 昭和54年10月　㈱ラブ・ツモロー入社 昭和56年１月　当社入社 平成８年１月　M.A.TECHNOLOGY,INC.取締役（現任） 平成15年１月　海外・ソリューション部長 平成15年８月　取締役海外・ソリューション部長就任（現任)	47,500
取締役 (三河支店長)	奥村浩文 (昭和37年２月７日生)	昭和59年４月　中部ＮＥＣ商品販売㈱入社 昭和60年３月　当社入社 平成13年４月　三河支店副支店長 平成15年８月　取締役三河支店長就任（現任）	20,300

役名および職名	氏名（生年月日）	略歴	所有株式数
監査役（常勤）	野中　勤（昭和15年６月14日生）	昭和34年３月　名古屋ナショナル製品販売㈱入社 昭和56年４月　セントラルパーツ㈱入社 昭和57年11月　当社入社 平成７年８月　取締役就任 平成10年８月　常務取締役就任 平成14年８月　監査役（常勤）就任(現任)	株 120,000
監査役	清水哲二（昭和４年１月28日生）	昭和38年３月　㈱東海理化電機製作所入社 昭和51年６月　同社取締役就任 昭和56年６月　同社常務取締役就任 昭和59年６月　同社代表取締役専務就任 平成元年６月　東海理化販売㈱代表取締役社長就任 平成７年12月　同社代表取締役社長退任相談役就任 平成15年８月　当社入社監査役就任(現任)	―
監査役	安藤憲助（昭和16年11月７日生）	昭和39年４月　日本オリベッティ㈱入社 昭和49年４月　日本ロックタイト㈱入社 昭和57年７月　ローム㈱入社 平成11年２月　同社東海営業本部副本部長 平成15年８月　当社入社監査役就任(現任)	―
計	―	―	2,841,250

第５　経理の状況

１．連結財務諸表および中間連結財務諸表ならびに財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度（平成13年６月１日から平成14年５月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年６月１日から平成15年５月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて、作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、第26期（平成13年６月１日から平成14年５月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期（平成14年６月１日から平成15年５月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年６月１日から平成14年５月31日まで）および当連結会計年度（平成14年６月１日から平成15年５月31日まで）の連結財務諸表ならびに第26期（平成13年６月１日から平成14年５月31日まで）および第27期（平成14年６月１日から平成15年５月31日まで）の財務諸表ならびに当中間連結会計期間（平成15年６月１日から平成15年11月30日まで）および第28期中間会計期間（平成15年６月１日から平成15年11月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査および中間監査を受けております。

監　査　報　告　書

平成１６年　３　月１９日

ミタチ産業株式会社
代表取締役社長　橘　　至　朗　殿

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　上田至祐

代表社員
関与社員　公認会計士　中浜明光

代表社員
関与社員　公認会計士　松岡正明

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第３条第７項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成１３年６月１日から平成１４年５月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成１４年５月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成１６年３月１９日

ミタチ産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　上田圭祐

代表社員
関与社員　公認会計士　中浜明光

代表社員
関与社員　公認会計士　松岡正明

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第３条第７項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成１４年６月１日から平成１５年５月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成１５年５月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年 ３ 月１９日

ミタチ産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　上田圭祐

代表社員
関与社員　公認会計士　中安明光

代表社員
関与社員　公認会計士　松岡正明

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第３条第７項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成１５年６月１日から平成１６年５月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１５年６月１日から平成１５年１１月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成１５年１１月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１５年６月１日から平成１５年１１月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		前連結会計年度（平成14年５月31日） 金額		構成比	当連結会計年度（平成15年５月31日） 金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金	※２		1,210,977			548,648	
２．受取手形及び売掛金	※４		3,363,594			5,100,300	
３．たな卸資産			1,417,431			1,175,175	
４．繰延税金資産			44,396			60,210	
５．その他			58,239			157,883	
貸倒引当金			△ 15,659			△ 11,510	
流動資産合計			6,078,979	81.6		7,030,706	82.0
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	615,638			590,362		
減価償却累計額		214,236	401,402		239,014	351,347	
(2) 機械装置及び運搬具		145,827			168,474		
減価償却累計額		74,495	71,332		87,357	81,116	
(3) 土地	※２		405,455			405,455	
(4) その他		149,386			148,143		
減価償却累計額		85,198	64,188		93,769	54,374	
有形固定資産合計			942,378	12.7		892,293	10.4
２．無形固定資産			18,001	0.2		41,920	0.5
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		48,575			123,870	
(2) 長期貸付金			411			―	
(3) 差入保証金			307,519			439,727	
(4) 繰延税金資産			4,578			223	
(5) その他			52,898			53,193	
貸倒引当金			△ 6,576			△ 10,729	
投資その他の資産合計			407,406	5.5		606,285	7.1
固定資産合計			1,367,786	18.4		1,540,499	18.0
資産合計			7,446,766	100.0		8,571,206	100.0

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成14年５月31日） 金額	構成比	当連結会計年度（平成15年５月31日） 金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ　流動負債				
１．支払手形及び買掛金　※２	2,255,711		2,846,192	
２．短期借入金　※５	900,000		1,112,100	
３．１年以内返済予定の長期借入金　※２	659,988		381,688	
４．未払法人税等	208,656		233,061	
５．繰延税金負債	1,490		—	
６．賞与引当金	67,500		80,200	
７．その他	121,473		146,005	
流動負債合計	4,214,819	56.6	4,799,247	56.0
Ⅱ　固定負債				
１．社債	500,000		500,000	
２．長期借入金　※２	487,222		643,434	
３．繰延税金負債	—		1,477	
４．その他	30,000		30,000	
固定負債合計	1,017,222	13.6	1,174,911	13.7
負債合計	5,232,041	70.2	5,974,158	69.7
（少数株主持分）				
少数株主持分	4,515	0.1	2,922	0.0
（資本の部）				
Ⅰ　資本金　※６	200,000	2.7	200,000	2.3
Ⅱ　資本剰余金	150,000	2.0	150,000	1.8
Ⅲ　利益剰余金	1,830,167	24.6	2,214,836	25.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	△ 2,309	△ 0.0	3,045	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定	32,352	0.4	26,242	0.3
資本合計	2,210,210	29.7	2,594,124	30.3
負債、少数株主持分及び資本合計	7,446,766	100.0	8,571,206	100.0

中間連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		当中間連結会計期間末（平成15年11月30日）		
		金	額	構成比
（資産の部）				%
Ⅰ 流動資産				
1．現金及び預金	※2		870,147	
2．受取手形及び売掛金	※4		4,106,079	
3．たな卸資産			1,077,963	
4．その他			90,654	
貸倒引当金			△ 732	
流動資産合計			6,144,112	79.5
Ⅱ 固定資産				
1．有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物	※2	326,266		
(2) 土地	※2	405,455		
(3) その他		126,108	857,830	11.1
2．無形固定資産			71,594	0.9
3．投資その他の資産				
(1) 差入保証金		473,985		
(2) その他		194,376		
貸倒引当金		△ 12,493	655,867	8.5
固定資産合計			1,585,293	20.5
資産合計			7,729,405	100.0

（単位：千円）

科目＼期別	当中間連結会計期間末（平成15年11月30日）		
	金額		構成比
（負債の部）			%
Ⅰ　流動負債			
1．支払手形及び買掛金　※2		1,868,773	
2．短期借入金　※5		1,301,350	
3．1年以内返済予定の長期借入金		355,598	
4．賞与引当金		81,292	
5．その他		360,620	
流動負債合計		3,967,634	51.3
Ⅱ　固定負債			
1．社債		500,000	
2．長期借入金　※2		467,780	
3．その他		35,303	
固定負債合計		1,003,083	13.0
負債合計		4,970,717	64.3
（少数株主持分）			
少数株主持分		1,946	0.0
（資本の部）			
Ⅰ　資本金		200,000	2.6
Ⅱ　資本剰余金		150,000	2.0
Ⅲ　利益剰余金		2,367,264	30.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		16,795	0.2
Ⅴ　為替換算調整勘定		22,680	0.3
資本合計		2,756,741	35.7
負債、少数株主持分及び資本合計		7,729,405	100.0

②連結損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日）			当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		18,059,395	100.0		23,824,069	100.0
Ⅱ 売上原価		16,218,268	89.8		21,627,871	90.8
売上総利益		1,841,127	10.2		2,196,198	9.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1,2		1,162,728	6.4		1,367,351	5.7
営業利益		678,398	3.8		828,846	3.5
Ⅳ 営業外収益						
１．受取利息	9,606			8,350		
２．受取配当金	463			—		
３．仕入割引	67,050			68,646		
４．受取家賃	31,200			31,200		
５．受取リース料	19,262			—		
６．その他	27,027	154,609	0.9	29,722	137,919	0.6
Ⅴ 営業外費用						
１．支払利息	24,013			22,841		
２．ファクタリング料	—			8,313		
３．支払リース料	18,640			—		
４．売上割引	8,717			6,461		
５．為替差損	—			38,701		
６．その他	11,049	62,420	0.4	6,733	83,051	0.4
経常利益		770,587	4.3		883,714	3.7
Ⅵ 特別利益						
１．固定資産売却益 ※３	19			233		
２．貸倒引当金戻入益	28,788			3,178		
３．保証債務取崩益	—			957		
４．賞与引当金戻入益	765	29,574	0.2	95	4,465	0.0
Ⅶ 特別損失						
１．過年度支払リース料	—			16,467		
２．固定資産売却損 ※４	7,231			—		
３．固定資産除却損 ※５	9,261			2,324		
４．投資有価証券売却損	8,783			6,118		
５．会員権評価損	3,600	28,876	0.2	—	24,909	0.1
税金等調整前当期純利益		771,285	4.3		863,270	3.6
法人税、住民税及び事業税	374,317			442,056		
法人税等調整額	△ 6,625	367,692	2.1	△ 15,064	426,992	1.8
少数株主利益（△：損失）		1,098	0.0		△ 1,005	△0.0
当期純利益		402,494	2.2		437,284	1.8

中間連結損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間〔自 平成15年６月１日 至 平成15年11月30日〕		
	金額		百分比
			%
Ⅰ 売上高		9,940,142	100.0
Ⅱ 売上原価		8,787,448	88.4
売上総利益		1,152,693	11.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		726,225	7.3
営業利益		426,468	4.3
Ⅳ 営業外収益			
１．受取利息	4,256		
２．受取配当金	410		
３．仕入割引	34,207		
４．受取家賃	15,600		
５．その他	8,001	62,475	0.6
Ⅴ 営業外費用			
１．支払利息	15,060		
２．ファクタリング料	6,801		
３．為替差損	26,809		
４．その他	8,215	56,886	0.6
経常利益		432,056	4.3
Ⅵ 特別利益			
１．貸倒引当金戻入益	10,108	10,108	0.1
Ⅶ 特別損失			
１．固定資産除却損 ※2	33	33	0.0
税金等調整前中間純利益		442,131	4.4
法人税、住民税及び事業税	225,574		
法人税等調整額	△ 1,692	223,881	2.2
少数株主利益（△：損失）		△ 751	△ 0.0
中間純利益		219,001	2.2

③連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日）		当連結会計年度（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		―		150,000
Ⅱ 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	150,000	150,000	―	―
Ⅲ 資本剰余金期末残高		150,000		150,000
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		1,472,773		1,830,167
Ⅱ 利益剰余金増加高				
１．当期純利益	402,494	402,494	437,284	437,284
Ⅲ 利益剰余金減少高				
１．配当金	9,000		12,015	
２．役員賞与	36,100	45,100	40,600	52,615
Ⅳ 利益剰余金期末残高		1,830,167		2,214,836

中間連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年11月30日）	
	金	額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		150,000
Ⅱ　資本剰余金中間期末残高		150,000
（利益剰余金の部）		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		2,214,836
Ⅱ　利益剰余金増加高		
１．中間純利益	219,001	219,001
Ⅲ　利益剰余金減少高		
１．配当金	14,760	
２．役員賞与	26,200	
３．連結子会社の増加に伴う減少高	25,614	66,574
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高		2,367,264

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

期別 / 科目		前連結会計年度 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕 金額	当連結会計年度 〔自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日〕 金額
Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	771,285	863,270
	減価償却費	84,660	90,455
	連結調整勘定償却額	640	―
	固定資産売却益	―	△ 233
	固定資産売却損	7,231	―
	固定資産除却損	9,261	2,324
	投資有価証券売却損	8,783	6,118
	賞与引当金の増減額（△：減少）	2,500	12,700
	貸倒引当金の増減額（△：減少）	△ 29,063	3
	受取利息及び受取配当金	△ 10,069	△ 8,350
	支払利息	24,013	22,841
	会員権評価損	3,600	―
	売上債権の増減額（△：増加）	497,104	△ 1,748,312
	たな卸資産の増減額（△：増加）	△ 262,006	231,507
	その他流動資産の増減額（△：増加）	35,696	△ 52,968
	差入保証金の増減額（△：増加）	△ 11,922	△ 122,450
	仕入債務の増減額（△：減少）	176,579	608,445
	その他流動負債の増減額（△：減少）	95,287	35,327
	役員賞与の支払額	△ 36,100	△ 40,600
	小計	1,367,480	△ 99,920
	利息及び配当金の受取額	9,993	7,709
	利息の支払額	△ 26,046	△ 22,912
	法人税等の支払額	△ 369,025	△ 417,599
	営業活動によるキャッシュ・フロー	982,401	△ 532,722
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	△ 116,000	△ 101,000
	定期預金の払戻による収入	136,000	121,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 109,261	△ 70,292
	有形固定資産の売却による収入	550	233
	無形固定資産の取得による支出	―	△ 34,509
	投資有価証券の取得による支出	△ 4,055	△ 48,745
	投資有価証券の売却による収入	8,874	8,218
	子会社株式の取得による支出	△ 16,477	△ 31,800
	貸付けによる支出	△ 15,000	△ 300,000
	貸付金の回収による収入	1,642	251,642
	その他	△ 12,097	△ 11,037
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,823	△ 216,289
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	3,823,932	3,316,895
	短期借入金の返済による支出	△ 4,434,632	△ 3,100,000
	長期借入れによる収入	600,000	550,000
	長期借入金の返済による支出	△ 403,090	△ 672,088
	株式の発行による収入	300,000	―
	配当金の支払額	△ 9,000	△ 12,015
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,790	82,792
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,494	23,890
Ⅴ	現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	728,294	△ 642,329
Ⅵ	現金及び現金同等物の期首残高	426,683	1,154,977
Ⅶ	現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,154,977	512,648

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	442,131
減価償却費	46,570
有形固定資産除却損	33
賞与引当金の増減額(△：減少)	1,092
貸倒引当金の増減額(△：減少)	△ 9,013
受取利息及び受取配当金	△ 4,666
支払利息	15,060
売上債権の増減額(△：増加)	987,538
たな卸資産の増減額(△：増加)	87,117
その他流動資産の増減額(△：増加)	48,136
差入保証金の増減額(△：増加)	△ 36,080
仕入債務の増減額(△：減少)	△ 940,964
その他流動負債の増減額(△：減少)	5,968
役員賞与の支払額	△ 26,200
小計	616,724
利息及び配当金の受取額	4,083
利息の支払額	△ 14,719
法人税等の支払額	△ 243,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,588
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 31,000
定期預金の払戻による収入	31,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,683
無形固定資産の取得による支出	△ 32,955
子会社株式の取得による支出	△ 45,470
貸付金の回収による収入	411
その他	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,008
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,450,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,250,000
長期借入金の返済による支出	△ 201,744
配当金の支払額	△ 14,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,504
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	16,224
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	263,300
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	512,648
Ⅶ　子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額	58,198
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高　※１	834,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 M.A.TECHNOLOGY,INC. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 美達奇(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社１社（美達奇(香港)有限公司）は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のM.A.TECHNOLOGY,INC.の決算日は、３月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から連結決算日５月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準および評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 同左

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　　３年～６年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ハ　長期前払費用 定額法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左 ハ　長期前払費用 同左
（３）繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	――――――
（４）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左
（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
（６）重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
（7）重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ　ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ ――――――	イ　消費税等の会計処理 同左 ロ　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。
５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の金額の重要性が乏しいため、当期の損益として処理しております。	――――――
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成14年５月31日）	当連結会計年度 （平成15年５月31日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　15,170千円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　46,970千円
※２　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　102,328千円 土地　225,193千円 計　327,521千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形および買掛金　45,697千円 長期借入金　131,600千円 １年以内返済予定の長期借入金　248,400千円 計　425,697千円 なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。	※２　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　96,920千円 土地　225,193千円 計　322,113千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形および買掛金　3,991千円 長期借入金　380,000千円 計　383,991千円 なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。
３　受取手形割引高　134,800千円 受取手形裏書譲渡高　273,491千円	３　受取手形裏書譲渡高　140,164千円
※４ ――――	※４　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　119,030千円
※５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額　1,280,000千円 借入実行残高　500,000千円 差引額　780,000千円	※５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額　1,200,000千円 借入実行残高　200,000千円 差引額　1,000,000千円
※６ ――――	※６　発行済株式総数 普通株式　123,000株

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当　392,087千円 賞与引当金繰入額　67,178千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当　449,362千円 賞与引当金繰入額　80,200千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　6,300千円	※２　―――――
※３　固定資産売却益は、その他（工具器具備品）19千円であります。	※３　固定資産売却益は、機械装置及び運搬具233千円であります。
※４　固定資産売却損は、その他（工具器具備品）7,231千円であります。	※４　―――――
※５　固定資産除却損は、その他（工具器具備品）9,261千円であります。	※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　352千円 その他（工具器具備品）　1,886千円 ソフトウェア　84千円 計　2,324千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円）

前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年５月31日現在） 現金及び預金勘定　1,210,977 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 56,000 現金及び現金同等物　1,154,977	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年５月31日現在） 現金及び預金勘定　548,648 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 36,000 現金及び現金同等物　512,648

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
〔自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日〕</th>
<th>当連結会計年度
〔自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日〕</th>
</tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他（機械装置、工具器具備品）</td><td>1,227,594</td><td>419,201</td><td>808,392</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>56,000</td><td>8,399</td><td>47,600</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,283,594</td><td>427,601</td><td>855,992</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　269,891千円
１年超　630,068千円
合計　899,959千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　289,952千円
減価償却費相当額　272,741千円
支払利息相当額　25,959千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
未経過リース料
１年内　1,536千円
１年超　1,280千円
合計　2,816千円</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他（機械装置、工具器具備品）</td><td>1,296,004</td><td>637,015</td><td>658,989</td></tr><tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>56,000</td><td>19,599</td><td>36,400</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,352,004</td><td>656,615</td><td>695,389</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　278,037千円
１年超　463,100千円
合計　741,138千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　294,375千円
減価償却費相当額　276,759千円
支払利息相当額　20,099千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
未経過リース料
１年内　1,160千円
１年超　－
合計　1,160千円</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成14年５月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,381	31,405	△ 3,975
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	35,381	31,405	△ 3,975
合計		35,381	31,405	△ 3,975

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,944	―	8,783

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000	

当連結会計年度（平成15年５月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	41,860	12,939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	28,920	41,860	12,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	33,040	△ 7,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	40,869	33,040	△ 7,829
合計		69,789	74,900	5,110

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,218	－	6,118

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
１．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が特例処理要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内の信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 ２．取引の時価等に関する事項 当グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。	１．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 ２．取引の時価等に関する事項 同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 〔自　平成13年 6月 1日 至　平成14年 5月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年 6月 1日 至　平成15年 5月31日〕
採用している退職給付制度の概要 　ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機組合に加盟し、平成14年５月31日時点の年金資産は300,957千円であります。また、子会社のM.A.TECHNOLOGY,INC.はフィリピンにおける公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 　ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機組合に加盟し、平成15年５月31日時点の年金資産は387,751千円であります。また、子会社のM.A.TECHNOLOGY,INC.はフィリピンにおける公的年金制度に加入しております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成14年５月31日）	当連結会計年度 （平成15年５月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	21,206	29,927
貸倒引当金	5,158	6,338
未払事業税	17,937	19,483
未払法定福利費	－	4,432
会員権評価損	2,136	2,136
未実現為替差損	－	3,751
その他有価証券評価差額金	1,665	－
その他	1,895	6,543
繰延税金資産小計	50,000	72,612
評価性引当額	△ 1,021	△11,591
繰延税金資産合計	48,979	61,021
繰延税金負債		
未実現為替差益	△ 1,494	－
その他有価証券評価差額金	－	△ 2,064
繰延税金負債合計	△ 1,494	△ 2,064
繰延税金資産の純額	47,484	58,956

（注）前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成14年５月31日）	当連結会計年度 （平成15年５月31日）
流動資産－繰延税金資産	44,396	60,210
固定資産－繰延税金資産	4,578	223
流動負債－繰延税金負債	△ 1,490	－
固定負債－繰延税金負債	－	△ 1,477

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成14年５月31日）	当連結会計年度 （平成15年５月31日）
法定実効税率	41.9	41.9
（調整）		
留保金課税	3.0	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.8
評価性引当額の増加	－	1.2
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	49.5

3．　地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成16年６月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9％から40.4％に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が76千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成13年6月 1日 至　平成14年5月31日）

当社企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日）

当社企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成13年6月 1日 至　平成14年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成13年6月 1日 至　平成14年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成14年6月 1日 至　平成15年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	橘　至朗	―	―	当社代表取締役社長	% (被所有) 直接　31.5	―	―	当社銀行借入および手形割引に対する債務被保証(注)１	1,463,010	―	―
								当社の営業債務に対する債務被保証(注)２	5,258	―	―
役員	井上銀二	―	―	当社取締役	(被所有) 直接　10.5	―	―	当社の営業債務に対する債務被保証(注)２	206	―	―
役員	山内昭雄	―	―	当社監査役	(被所有) 直接　3.4	―	―	顧問料	3,080	―	―
役員の近親者	山内新人	―	―	税理士	―	―	―	顧問料	2,900	―	―

（注）１．当社は、銀行借入および手形割引に対して代表取締役社長橘至朗より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

２．当社は、営業債務に対して代表取締役社長橘至朗および取締役井上銀二より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

３．取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自　平成14年６月１日　至　平成15年５月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	山内新人	―	―	税理士	% ―	―	―	顧問料	2,900	―	―

（注）１．当社は、銀行借入および手形割引に対して代表取締役社長橘至朗より債務保証を受けておりましたが、平成15年５月31日時点では解消いたしております。なお保証料の支払は行っておりません。

２．当社は、営業債務に対して代表取締役社長橘至朗および取締役井上銀二より債務保証を受けておりましたが、平成15年５月31日時点では全て解消いたしております。なお保証料の支払は行っておりません。

３．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	美達奇（香港）有限公司	香港	3,000千香港ドル	電子部品等の販売	% (所有) 直接100.0%	役員２名	中国における当社商品の販売	電子部品等の販売	141,580	受取手形及び売掛金	101,085

（注）１．取引条件および取引条件の決定方針等

上記会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
１株当たり純資産額　17,969円18銭 １株当たり当期純利益　3,933円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　20,877円43銭 １株当たり当期純利益　3,342円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　17,639円10銭 １株当たり当期純利益　3,536円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
当期純利益（千円）	―	437,284
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	26,200
（うち利益処分による役員賞与金）	―	(26,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	―	411,084
普通株式の期中平均株式数（株）	―	123,000

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
〔自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日〕</th><th>当連結会計年度
〔自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日〕</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>平成15年８月４日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．平成15年９月１日付をもって普通株式１株につき50株に分割します。
(1)分割により増加する株式数
普通株式　　6,027,000株
(2)分割方法
平成15年８月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき50株の割合をもって分割します。
２．配当起算日
平成15年６月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
359円38銭
１株当たり当期純利益
78円67銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
417円54銭
１株当たり当期純利益
66円84銭
同左</td></tr></table></td></tr>
</table>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 M.A.TECHNOLOGY,INC. 美達奇（香港）有限公司 上記のうち美達奇（香港）有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 台湾美達旗股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社１社（台湾美達旗股份有限公司）は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のM.A.TECHNOLOGY,INC.および美達奇（香港）有限公司の中間決算日は、９月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
	ロ　たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM.A.TECHNOLOGY,INC.は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

項目＼期別	当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末 （平成15年11月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は448,413千円であります。
※２　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　94,363千円 土地　225,193千円 計　319,556千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金　24,507千円 長期借入金　380,000千円 計　404,507千円 なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。
３　受取手形裏書譲渡高　67,197千円
※４　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　106,857千円
※５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額　1,900,000千円 借入実行残高　900,000千円 差引額　1,000,000千円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当　265,355千円 賞与引当金繰入額　81,292千円
※２　固定資産除却損は、その他（工具器具備品）33千円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年11月30日現在） 現金及び預金勘定　870,147千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 36,000千円 現金及び現金同等物　834,147千円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間
〔自　平成15年６月１日
至　平成15年11月30日〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
その他（機械装置、工具器具備品）	1,570,925	787,767	783,157
無形固定資産（ソフトウェア）	56,000	25,199	30,800
合計	1,626,925	812,967	813,957

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	356,848千円
１年超	508,489千円
合計	865,338千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	168,455千円
減価償却費相当額	163,845千円
支払利息相当額	9,555千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	384千円
１年超	－
合計	384千円

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成15年11月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	69,789	97,970	28,180
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	69,789	97,970	28,180

2．時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000	

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日）

当企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
１株当たり純資産額　448円25銭
１株当たり中間純利益　35円61銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成15年９月１日付けで株式１株につき50株の分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	
１株当たり純資産額	417円54銭
１株当たり当期純利益	66円84銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当中間連結会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
中間純利益	（千円）	219,001
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－
普通株式に係る中間純利益	（千円）	219,001
普通株式の期中平均株式数	（株）	6,150,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤　連結附属明細表（平成15年５月31日現在）

ａ．社債明細表

（単位：千円）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ミタチ産業㈱	第１回無担保社債	平成13年３月28日	500,000	500,000	0.78%	無担保	平成18年３月28日	
合　計	－	－	500,000	500,000	－	－	－	－

（注）　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

１　年　以　内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
－	－	500,000	－	－

ｂ．借入金等明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	900,000	1,112,100	1.28%	－	
１年以内に返済予定の長期借入金	659,988	381,688	0.97%	－	
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く。)	487,222	643,434	1.03%	平成16年11月30日 ～平成20年１月31日	
その他の有利子負債	－	－	－	－	
計	2,047,210	2,137,222	－	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	494,734	97,500	31,200	20,000

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

平成１６年　３　月１９日

ミタチ産業株式会社
代表取締役社長　橘　　至　朗　殿

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　上田圭祐

代表社員
関与社員　公認会計士　中浜明光

代表社員
関与社員　公認会計士　松岡正明

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第３条第７項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成１３年６月１日から平成１４年５月３１日までの第２６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミタチ産業株式会社の平成１４年５月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成１６年 ３ 月１９日

ミタチ産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　上田三祐

代表社員
関与社員　公認会計士　中浜明光

代表社員
関与社員　公認会計士　松岡正明

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第３条第７項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成１４年６月１日から平成１５年５月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成１５年５月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年 ３ 月１９日

ミタチ産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　上田圭祐

代表社員
関与社員　公認会計士　中浜明光

代表社員
関与社員　公認会計士　松岡正明

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第３条第７項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成１５年６月１日から平成１６年５月３１日までの第２８期事業年度の中間会計期間(平成１５年６月１日から平成１５年１１月３０日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成１５年１１月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成１５年６月１日から平成１５年１１月３０日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

２．財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別		第26期（平成14年５月31日） 金額	構成比	第27期（平成15年５月31日） 金額	構成比
（資産の部）			%		%
Ⅰ 流動資産					
１．現金及び預金	※１	1,102,849		473,474	
２．受取手形	※６	754,522		709,514	
３．売掛金	※３	2,547,292		4,391,491	
４．商品		1,350,931		1,078,276	
５．貯蔵品		1,123		1,778	
６．前払費用		17,466		22,799	
７．繰延税金資産		44,647		60,272	
８．短期貸付金	※３	190,000		70,000	
９．１年以内返済予定の長期貸付金		13,642		43,611	
10．その他		22,066		76,440	
貸倒引当金		△ 16,260		△ 11,726	
流動資産合計		6,028,282	82.6	6,915,932	81.4
Ⅱ 固定資産					
１．有形固定資産					
(1) 建物	※１	408,006		409,002	
減価償却累計額		172,611	235,394	186,213	222,789
(2) 構築物		2,396		2,496	
減価償却累計額		1,982	414	2,053	443
(3) 車両運搬具		4,810		4,810	
減価償却累計額		2,049	2,761	2,928	1,882
(4) 工具器具備品		142,089		141,164	
減価償却累計額		81,439	60,650	89,793	51,371
(5) 土地	※１		405,455		405,455
有形固定資産合計			704,676	9.7	681,943	8.0
２．無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,249		23,168	
(2) ソフトウェア仮勘定			―		16,000	
(3) その他			2,751		2,751	
無形固定資産合計			18,001	0.2	41,920	0.5
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			33,405		76,900	
(2) 関係会社株式			93,999		125,799	
(3) 長期貸付金			411		―	
(4) 関係会社長期貸付金			72,000		177,200	
(5) 差入保証金			307,519		439,727	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			―		4,543	
(7) 長期前払費用			15,085		10,399	
(8) 繰延税金資産			3,802		―	
(9) その他			30,734		32,133	
貸倒引当金			△ 6,800		△ 11,119	
投資その他の資産合計			550,158	7.5	855,584	10.1
固定資産合計			1,272,836	17.4	1,579,447	18.6
資産合計			7,301,119	100.0	8,495,380	100.0

（単位：千円）

科目＼期別		第26期（平成14年５月31日） 金額	構成比	第27期（平成15年５月31日） 金額	構成比
（負債の部）			%		%
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形	※１	946,639		822,230	
２．買掛金	※１	1,208,076		2,067,549	
３．短期借入金	※８	900,000		1,000,000	
４．１年以内返済予定の長期借入金	※１	659,988		381,688	
５．未払金		46,981		60,798	
６．未払費用		16,368		23,594	
７．未払法人税等		208,380		232,500	
８．賞与引当金		67,500		80,200	
９．その他		10,262		25,346	
流動負債合計		4,064,197	55.7	4,693,907	55.3
Ⅱ 固定負債					
１．社債		500,000		500,000	
２．長期借入金	※１	487,222		643,434	
３．繰延税金負債		—		2,064	
４．預り保証金		30,000		30,000	
固定負債合計		1,017,222	13.9	1,175,498	13.8
負債合計		5,081,419	69.6	5,869,406	69.1
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	※２	200,000	2.7	200,000	2.3
Ⅱ 資本剰余金					
資本準備金		150,000		150,000	
資本剰余金合計		150,000	2.1	150,000	1.8
Ⅲ 利益剰余金					
１．利益準備金		12,500		12,500	
２．任意積立金					
別途積立金		1,180,000		1,530,000	
３．当期未処分利益		679,509		730,428	
利益剰余金合計		1,872,009	25.6	2,272,928	26.8
Ⅳ その他有価証券評価差額金		△ 2,309	△ 0.0	3,045	0.0
資本合計		2,219,699	30.4	2,625,974	30.9
負債・資本合計		7,301,119	100.0	8,495,380	100.0

中間貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		第28期中間会計期間末 (平成15年11月30日) 金額	構成比
（資産の部）			%
Ⅰ 流動資産			
1．現金及び預金	※2	709,206	
2．受取手形	※5	806,623	
3．売掛金		3,281,386	
4．たな卸資産		979,872	
5．その他		232,083	
貸倒引当金		△ 795	
流動資産合計		6,008,376	78.5
Ⅱ 固定資産			
1．有形固定資産	※1		
(1) 建物	※2	216,112	
(2) 土地	※2	405,455	
(3) その他		53,070	
有形固定資産合計		674,637	8.8
2．無形固定資産		71,594	1.0
3．投資その他の資産			
(1) 差入保証金		473,985	
(2) その他		434,954	
貸倒引当金		△ 12,524	
投資その他の資産合計		896,415	11.7
固定資産合計		1,642,648	21.5
資産合計		7,651,025	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目		第28期中間会計期間末 (平成15年11月30日)	
		金額	構成比
（負債の部）			%
Ⅰ 流動負債			
１．支払手形	※２	902,859	
２．買掛金	※２	974,677	
３．短期借入金	※７	1,200,000	
４．１年以内返済予定の長期借入金		355,598	
５．賞与引当金		81,292	
６．その他	※６	316,237	
流動負債合計		3,830,664	50.1
Ⅱ 固定負債			
１．社債		500,000	
２．長期借入金	※２	467,780	
３．その他		30,000	
固定負債合計		997,780	13.0
負債合計		4,828,444	63.1
（資本の部）			
Ⅰ 資本金		200,000	2.6
Ⅱ 資本剰余金			
資本準備金		150,000	
資本剰余金合計		150,000	2.0
Ⅲ 利益剰余金			
１．利益準備金		12,500	
２．任意積立金		1,930,000	
３．中間未処分利益		513,285	
利益剰余金合計		2,455,785	32.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金		16,795	0.2
資本合計		2,822,580	36.9
負債・資本合計		7,651,025	100.0

② 損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目		第26期 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕 金額		百分比	第27期 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			17,780,887	100.0		23,445,439	100.0
Ⅱ 売上原価							
1．商品期首たな卸高		1,077,192			1,350,931		
2．当期商品仕入高		16,358,461			21,097,605		
合計		17,435,653			22,448,537		
3．他勘定振替高	※2	67,797			13,957		
4．商品期末たな卸高		1,350,931	16,016,924	90.1	1,078,276	21,356,303	91.1
売上総利益			1,763,963	9.9		2,089,135	8.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※3						
1．荷造運賃		61,535			89,166		
2．役員報酬		106,220			116,670		
3．給料及び手当		372,793			428,967		
4．賞与		84,722			93,117		
5．賞与引当金繰入額		67,178			80,200		
6．法定福利費		68,496			86,814		
7．減価償却費		45,871			48,232		
8．支払手数料		84,720			85,403		
9．その他		214,055	1,105,595	6.2	275,015	1,303,587	5.5
営業利益			658,367	3.7		785,547	3.4
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		12,741			11,062		
2．受取配当金		463			—		
3．仕入割引		67,050			68,646		
4．受取リース料	※1	292,069			292,704		
5．その他		48,225	420,550	2.3	65,529	437,942	1.8

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		第26期（自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日）			第27期（自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日）		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		20,178			16,781		
２．社債利息		3,834			3,900		
３．貸倒引当金繰入額		1,500			3,224		
４．売上割引		8,717			6,461		
５．支払リース料		282,648			283,491		
６．その他		9,549	326,429	1.8	11,822	325,681	1.4
経常利益			752,489	4.2		897,809	3.8
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益	※４	19			―		
２．貸倒引当金戻入益		27,965			3,396		
３．保証債務取崩益		―			957		
４．賞与引当金戻入益		765	28,750	0.2	95	4,449	0.0
Ⅶ 特別損失							
１．過年度支払リース料		―			16,467		
２．固定資産売却損	※５	7,231			―		
３．固定資産除却損	※６	9,261			2,324		
４．投資有価証券売却損		8,783			6,118		
５．会員権評価損		3,600	28,876	0.2	―	24,909	0.1
税引前当期純利益			752,363	4.2		877,349	3.7
法人税、住民税及び事業税		371,405			437,303		
法人税等調整額		△ 8,256	363,149	2.0	△ 13,487	423,815	1.8
当期純利益			389,213	2.2		453,533	1.9
前期繰越利益			290,296			276,894	
当期未処分利益			679,509			730,428	

中間損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目		第28期中間会計期間〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕		
		金額		百分比
				%
Ⅰ　売上高			9,818,574	100.0
Ⅱ　売上原価			8,705,986	88.7
売上総利益			1,112,587	11.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費			681,437	6.9
営業利益			431,150	4.4
Ⅳ　営業外収益	※１		217,095	2.2
Ⅴ　営業外費用	※２		187,829	1.9
経常利益			460,416	4.7
Ⅵ　特別利益	※３		10,620	0.1
Ⅶ　特別損失	※４		42,616	0.4
税引前中間純利益			428,420	4.4
法人税、住民税及び事業税		223,140		
法人税等調整額		△　18,536	204,603	2.1
中間純利益			223,816	2.3
前期繰越利益			289,468	
中間未処分利益			513,285	

③　利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第26期（株主総会承認日 平成14年８月26日）		第27期（株主総会承認日 平成15年８月25日）	
	金	額	金	額
Ⅰ　当期未処分利益		679,509		730,428
Ⅱ　利益処分額				
１．配当金	12,015		14,760	
２．役員賞与金	40,600		26,200	
（うち監査役賞与金）	(　　－)		(　3,500)	
３．任意積立金				
別途積立金	350,000	402,615	400,000	440,960
Ⅲ　次期繰越利益		276,894		289,468

重要な会計方針

項目＼期別	第26期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕	第27期 〔自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日〕
１．有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 （会計方針の変更） 商品の評価基準および評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、より理論的かつ適正なたな卸資産の評価と、より適正な期間損益計算を行うため、移動平均法に対応するコンピューターシステムの構築が完了したことを機に、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は僅少であります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　28～50年	(1) 有形固定資産 同左

項目＼期別	第26期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕	第27期 〔自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	――――――
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度から、一般債権について法人税法に規定する法定繰入率に替えて、貸倒実績率により計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

期別 項目	第26期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕	第27期 〔自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日〕
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) ――――――	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第26期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕	第27期 〔自 平成14年６月１日 至 平成15年５月31日〕
（貸借対照表） １．　前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 ２．　前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 ３．　前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 ４．　前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第　26　期 （平成14年５月31日）	第　27　期 （平成15年５月31日）
※１　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　102,328千円 土地　225,193千円 計　327,521千円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形　26,517千円 買掛金　19,179千円 長期借入金　131,600千円 １年以内返済予定の長期借入金　248,400千円 計　425,697千円 なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。	※１　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　96,920千円 土地　225,193千円 計　322,113千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　3,991千円 長期借入金　380,000千円 計　383,991千円 なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。
※２　授権株式数および発行済株式総数 授権株式数　普通株式　320,000株 発行済株式総数　普通株式　123,000株	※２　授権株式数および発行済株式総数 授権株式数　普通株式　320,000株 発行済株式総数　普通株式　123,000株
※３　関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　9,245千円 短期貸付金　190,000千円	※３　関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　130,871千円 短期貸付金　70,000千円
4　――――	4　保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 M.A.TECHNOLOGY,INC.　111,050千円
5　受取手形割引高　134,800千円 受取手形裏書譲渡高　273,491千円	5　受取手形裏書譲渡高　140,164千円
※６　――――	※６　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　119,030千円
7　――――	7　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,045千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第３項の規定により、配当に充当することが制限されております。

第　26　期 （平成14年５月31日）	第　27　期 （平成15年５月31日）
※８　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額　1,280,000千円 借入実行残高　500,000千円 差引額　780,000千円	※８　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額　1,200,000千円 借入実行残高　200,000千円 差引額　1,000,000千円

（損益計算書関係）

第　26　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	第　27　期 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料　292,069千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料　292,704千円
※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　65,561千円 販売費及び一般管理費　2,013千円 その他　222千円 計　67,797千円	※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　6,471千円 販売費及び一般管理費　6,960千円 その他　525千円 計　13,957千円
※３　一般管理費に含まれている研究開発費 6,300千円	※３　――――
※４　固定資産売却益は、工具器具備品19千円であります。	※４　――――
※５　固定資産売却損は、工具器具備品7,231千円であります。	※５　――――
※６　固定資産除却損は、工具器具備品9,261千円であります。	※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　352千円 工具器具備品　1,886千円 ソフトウェア　84千円 計　2,324千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第　26　期
〔自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日〕</th><th>第　27　期
〔自　平成14年６月１日
至　平成15年５月31日〕</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,239</td><td>120</td><td>7,118</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>56,000</td><td>8,399</td><td>47,600</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,239</td><td>8,520</td><td>54,718</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　269,891千円（257,613千円）
１年超　630,068千円（587,257千円）
合計　899,959千円（844,870千円）
上記の（　）内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　8,976千円
減価償却費相当額　8,520千円
支払利息相当額　826千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額
１年内　276,518千円
１年超　616,613千円
合計　893,131千円
（注）　上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</td><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,239</td><td>1,568</td><td>5,670</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>56,000</td><td>19,599</td><td>36,400</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,239</td><td>21,168</td><td>42,070</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　278,037千円（265,491千円）
１年超　463,100千円（432,835千円）
合計　741,138千円（698,327千円）
同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　13,354千円
減価償却費相当額　12,647千円
支払利息相当額　1,076千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額
１年内　278,570千円
１年超　453,583千円
合計　732,154千円
同左</td></tr>
<tr><td>２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
未経過リース料
１年内　1,536千円
１年超　1,280千円
合計　2,816千円</td><td>２．オペレーティング・リース取引
（借主側）
未経過リース料
１年内　1,160千円
１年超　－
合計　1,160千円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第　26　期 （平成14年５月31日）	第　27　期 （平成15年５月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	21,206	29,927
貸倒引当金	5,503	6,428
未払事業税	17,937	19,483
会員権評価損	2,136	2,136
その他有価証券評価差額金	1,665	―
未払法定福利費	―	4,432
繰延税金資産小計	48,450	62,408
評価性引当額	―	△　2,136
繰延税金資産合計	48,450	60,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―	2,064
繰延税金負債合計	―	2,064
繰延税金資産の純額	48,450	58,207

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	第　26　期 （平成14年５月31日）	第　27　期 （平成15年５月31日）
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
留保金課税	3.0	3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.8
住民税均等割	0.2	0.2
その他	0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	48.3

3．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成16年６月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.4%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が76千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

（１株当たり情報）

第　26　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	第　27　期 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
１株当たり純資産額　18,046円34銭 １株当たり当期純利益　3,803円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　21,136円37銭 １株当たり当期純利益　3,474円25銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　17,716円25銭 １株当たり当期純利益　3,407円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第　26　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	第　27　期 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
当期純利益（千円）	―	453,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	26,200
（うち利益処分による役員賞与金）	―	(26,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	―	427,333
普通株式の期中平均株式数（株）	―	123,000

（重要な後発事象）

第　26　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	第　27　期 〔自　平成14年６月１日 至　平成15年５月31日〕
――――――	平成15年８月４日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 １．平成15年９月１日付をもって普通株式１株につき50株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式　6,027,000株 (2)分割方法 平成15年８月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき50株の割合をもって分割します。 ２．配当起算日 平成15年６月１日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額 360円92銭 １株当たり当期純利益 76円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 422円72銭 １株当たり当期純利益 69円48銭 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	第28期中間会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
１．資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　28～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

期別 項目	第28期中間会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間末 （平成15年11月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 299,992千円
※２　担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	94,363千円
土地	225,193千円
計	319,556千円

担保付債務は次のとおりであります。

支払手形	13,482千円
買掛金	11,025千円
長期借入金	380,000千円
計	404,507千円

なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。

３　保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

M.A.TECHNOLOGY,INC.	98,500千円

４　受取手形裏書譲渡高　67,197千円

※５　中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	106,857千円

※６　消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※７　当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度総額	1,900,000千円
借入実行残高	900,000千円
差引額	1,000,000千円

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕	
※１　営業外収益の主要項目	
受取利息	5,735千円
仕入割引	34,207千円
受取リース料	154,934千円
※２　営業外費用の主要項目	
支払利息	8,211千円
支払リース料	162,650千円
※３　特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入益	10,620千円
※４　特別損失の主要項目	
子会社株式評価損	42,583千円
５　減価償却実施額	
有形固定資産	19,641千円
無形固定資産	3,281千円

（リース取引関係）

第28期中間会計期間
〔自　平成15年６月１日
至　平成15年11月30日〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
その他（機械装置、工具器具備品）	14,703	3,225	11,478
無形固定資産（ソフトウェア）	56,000	25,199	30,800
計	70,703	28,425	42,278

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	356,848千円（342,382千円）
１年超	508,489千円（479,809千円）
合計	865,338千円（822,192千円）

上記の（　）内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	7,686千円
減価償却費相当額	7,256千円
支払利息相当額	579千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（貸主側）

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	351,638千円
１年超	514,694千円
合計	866,333千円

（注）　上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	384千円
１年超	－
計	384千円

（有価証券関係）

第28期中間会計期間において子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

第28期中間会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
１株当たり純資産額　458円95銭
１株当たり中間純利益　36円39銭

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成15年９月１日付けで株式１株につき50株の分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	
１株当たり純資産額	422円72銭
１株当たり当期純利益	69円48銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		第28期中間会計期間 〔自　平成15年６月１日 至　平成15年11月30日〕
中間純利益	（千円）	223,816
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－
普通株式に係る中間純利益	（千円）	223,816
普通株式の期中平均株式数	（株）	6,150,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④附属明細表（平成15年５月31日現在）

ａ．有価証券明細表

投資有価証券

（単位：千円）

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	㈱光波	13,000	29,900
		㈱東芝	60,000	21,780
		㈱大垣共立銀行	20,000	11,960
		㈱名古屋銀行	20,000	11,260
		㈱協同電子	4,000	2,000
		計	117,000	76,900

ｂ．有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	408,006	2,253	1,256	409,002	186,213	14,505	222,789	
	構築物	2,396	100	－	2,496	2,053	70	443	
	車両運搬具	4,810	－	－	4,810	2,928	878	1,882	
	工具器具備品	142,089	19,220	20,145	141,164	89,793	26,612	51,371	
	土地	405,455	－	－	405,455	－	－	405,455	
	計	962,759	21,573	21,401	962,931	280,988	42,067	681,943	－
無形固定資産	ソフトウェア	17,436	13,849	299	30,986	7,817	5,845	23,168	
	ソフトウェア仮勘定	－	16,000	－	16,000	－	－	16,000	
	その他	2,751	－	－	2,751	－	－	2,751	
	計	20,188	29,849	299	49,737	7,817	5,845	41,920	－
長期前払費用		17,336	1,511	7,890	10,958	559	319	10,399	
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－

c．資本金等明細表

（単位：千円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		200,000	－	－	200,000	－
うち既発行株式	普通株式	(123,000株) 200,000	(－ 株) －	(－ 株) －	(123,000株) 200,000	－
	計	(123,000株) 200,000	(－ 株) －	(－ 株) －	(123,000株) 200,000	－
資本準備金およびその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	150,000	－	－	150,000	－
	計	150,000	－	－	150,000	－
利益準備金および任意積立金	（利益準備金）	12,500	－	－	12,500	－
	（任意積立金） 別途積立金	1,180,000	350,000	－	1,530,000	（注）
	計	1,192,500	350,000	－	1,542,500	－

（注）当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d．引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	23,060	16,046	42	16,219	22,846	
賞与引当金	67,500	80,200	67,404	95	80,200	

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、5,962千円は債権の回収による取崩額であり、10,255千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

２．賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末引当金残高の戻入であります。

(2) 主な資産及び負債の内容（平成15年５月31日現在）

①現金及び預金

（単位：千円）

区分		金額	摘要
現金		5,480	
預金の種類	当座預金	431,238	
	普通預金	755	
	定期預金	36,000	
	小計	467,993	－
合計		473,474	－

②受取手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
豊田合成㈱	118,536	
堅田電機㈱	118,082	
葵カメラ㈱	79,344	
エヌケーシステム㈱	43,096	
ユピテル工業㈱	34,784	
その他	315,669	
合計	709,514	－

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	摘要
平成15年６月	144,860	
７月	223,955	
８月	209,473	
９月	127,141	
10月	4,083	
合計	709,514	－

③売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈲美幸	1,155,876	
しんきん総合リース㈱	1,046,300	
アイシン・エィ・ダブリュ㈱	408,181	
アイシン精機㈱	274,728	
ユピテル工業㈱	179,991	
その他	1,326,415	
合計	4,391,491	―

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
2,547,292	25,988,422	24,144,223	4,391,491	84.6%	48.7日

(注)　当期発生高には消費税等が含まれております。

④商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
半導体	597,635	
電子部品	93,832	
ユニット・アセンブリ	19,852	
液晶	1,102	
その他	365,850	
合計	1,078,276	―

⑤貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
会社案内	876	
その他	902	
合計	1,778	―

⑥差入保証金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
㈱デバイスリンク	294,240	
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	111,143	
東京建物㈱	10,610	
興亜販売㈱	10,000	
愛知県住宅生協ホームサービス㈱	3,200	
その他	10,533	
合計	439,727	－

⑦支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
豊田合成㈱	250,827	
日本電波工業㈱	74,401	
エス・オー・シー㈱	46,939	
㈱タイテック	26,978	
太陽誘電㈱	25,921	
その他	397,161	
合計	822,230	－

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	摘要
平成15年６月	228,997	
７月	232,300	
８月	261,913	
９月	99,018	
合計	822,230	－

⑧買掛金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	892,144	
㈱デバイスリンク	360,626	
ローム㈱	183,204	
豊田合成㈱	82,005	
古野電気㈱	81,900	
その他	467,668	
合計	2,067,549	－

⑨短期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	摘要
㈱ＵＦＪ銀行	500,000	
㈱名古屋銀行	300,000	
㈱大垣共立銀行	200,000	
合計	1,000,000	－

⑩社債

（単位：千円）

銘柄	金額	摘要
第１回無担保社債	500,000	
合計	500,000	－

⑪長期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	摘要
㈱ＵＦＪ銀行	496,700	
㈱大垣共立銀行	57,000	
㈱みずほ銀行	55,440	
㈱名古屋銀行	34,294	
合計	643,434	－

(3) その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　　算　　期</td><td colspan="3">５月31日</td><td>定 時 株 主 総 会</td><td>８月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">―</td><td>基　　準　　日</td><td>５月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株　券　の　種　類</td><td colspan="3" rowspan="2">100株券
1,000株券
10,000株券</td><td>中 間 配 当 基 準 日</td><td>11月30日</td></tr>
<tr><td>１ 単 元 の 株 式 数</td><td>100株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取　扱　場　所</td><td colspan="3">名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店</td></tr>
<tr><td>代　　理　　人</td><td colspan="3">東京都港区芝三丁目33番１号
中央三井信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　　次　　所</td><td colspan="3">中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店
日本証券代行株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　　料</td><td>新券交付手数料</td><td>無　　料</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単元未満株式の買取り</td><td>取　扱　場　所</td><td colspan="3">名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店</td></tr>
<tr><td>代　　理　　人</td><td colspan="3">東京都港区芝三丁目33番１号
中央三井信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　　次　　所</td><td colspan="3">中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店
日本証券代行株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>買 取 手 数 料</td><td colspan="3">無　　料（注）</td></tr>
<tr><td>公 告 掲 載 新 聞 名</td><td colspan="4">日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株 主 に 対 す る 特 典</td><td colspan="4">該当事項はありません。</td></tr>
</table>

（注）　単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第７　提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第三部　特別情報

提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

１．貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		第23期（平成11年５月31日）			第24期（平成12年５月31日）			第25期（平成13年５月31日）		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）				%			%			%
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金	※1,2		298,035			284,693			431,503	
２．受取手形			841,533			926,697			1,588,806	
３．売掛金	※４		1,362,331			1,444,707			2,198,073	
４．商品			586,439			892,087			1,077,192	
５．貯蔵品			－			－			3,375	
６．前払費用			2,479			2,403			15,660	
７．繰延税金資産			－			－			37,269	
８．短期貸付金	※2,4		85,015			103,840			145,000	
９．１年以内返済予定の長期貸付金	※2,4		24,974			5,642			13,642	
10．その他			9,005			43,647			68,958	
貸倒引当金			△ 30,000			△ 35,000			△ 45,180	
流動資産合計			3,179,814	80.6		3,668,719	79.6		5,534,305	81.1
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	279,861			296,438			404,388		
減価償却累計額		153,568	126,293		162,943	133,494		157,866	246,521	
(2) 構築物		2,086			2,086			2,086		
減価償却累計額		1,948	138		1,961	125		1,971	115	
(3) 車両運搬具		4,644			4,644			4,810		
減価償却累計額		2,884	1,760		3,443	1,201		759	4,051	
(4) 工具器具備品		171,204			174,156			184,146		
減価償却累計額		136,903	34,301		148,040	26,116		155,232	28,913	
(5) 土地	※１		225,193			225,193			405,455	
有形固定資産合計			387,686	9.8		386,130	8.4		685,058	10.1
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア			683			914			2,386	
(2) ソフトウェア仮勘定			－			－			33,600	
(3) その他			2,649			2,649			6,834	
無形固定資産合計			3,333	0.1		3,564	0.1		42,821	0.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			45,811			53,328			53,131	
(2) 関係会社株式			13,370			77,522			77,522	
(3) 長期貸付金			5,339			3,696			2,053	
(4) 関係会社長期貸付金			－			96,000			84,000	
(5) 差入保証金			279,813			285,824			297,847	
(6) 長期前払費用			－			－			19,928	
(7) 繰延税金資産			－			－			292	
(8) その他			31,189			31,603			31,546	
貸倒引当金			－			－			△ 6,120	
投資その他の資産合計			375,524	9.5		547,975	11.9		560,202	8.2
固定資産合計			766,544	19.4		937,669	20.4		1,288,081	18.9
資産合計			3,946,358	100.0		4,606,389	100.0		6,822,387	100.0

（単位：千円）

科目＼期別		第23期（平成11年５月31日）			第24期（平成12年５月31日）			第25期（平成13年５月31日）		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）				%			%			%
Ⅰ 流動負債										
１．支払手形	※１		531,720			631,806			926,883	
２．買掛金	※１		878,951			771,739			1,005,429	
３．短期借入金	※２		634,493			1,015,721			1,510,700	
４．１年以内返済予定の長期借入金	※１		339,560			172,800			352,400	
５．未払金	※４		6,184			3,423			26,317	
６．未払費用	※４		17,488			32,191			16,547	
７．未払法人税等			161,929			100,548			203,347	
８．賞与引当金			30,000			50,000			65,000	
９．その他			5,238			15,378			8,785	
流動負債合計			2,605,566	66.0		2,793,610	60.7		4,115,410	60.3
Ⅱ 固定負債										
１．社債			－			－			500,000	
２．長期借入金	※１		242,000			558,700			597,900	
３．預り保証金			－			－			30,000	
固定負債合計			242,000	6.2		558,700	12.1		1,127,900	16.6
負債合計			2,847,566	72.2		3,352,310	72.8		5,243,310	76.9
（資本の部）										
Ⅰ 資本金	※３		50,000	1.2		50,000	1.1		50,000	0.7
Ⅱ 利益準備金			12,500	0.8		12,500	0.6		12,500	0.4
Ⅲ その他の剰余金										
１．任意積立金										
別途積立金		697,300	697,300		797,300	797,300		897,300	897,300	
２．当期未処分利益			338,992			394,278			618,096	
その他の剰余金合計			1,036,292	25.8		1,191,578	25.5		1,515,396	22.0
Ⅳ その他有価証券評価差額金			－	－		－	－		1,180	0.0
資本合計			1,098,792	27.8		1,254,078	27.2		1,579,077	23.1
負債・資本合計			3,946,358	100.0		4,606,389	100.0		6,822,387	100.0

２．損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 自 平成10年６月１日 至 平成11年５月31日			第24期 自 平成11年６月１日 至 平成12年５月31日			第25期 自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		10,939,684	100.0		12,340,671	100.0		16,981,058	100.0
Ⅱ 売上原価									
１．商品期首たな卸高	733,745			586,439			892,087		
２．当期商品仕入高	9,669,528			11,420,922			15,578,235		
合計	10,403,273			12,007,362			16,470,323		
３．他勘定振替高 ※２	13,862			5,283			8,764		
４．商品期末たな卸高	586,439	9,802,971	89.6	892,087	11,109,992	90.0	1,077,192	15,384,365	90.6
売上総利益		1,136,713	10.4		1,230,679	10.0		1,596,693	9.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
１．荷造運賃	59,307			58,182			70,193		
２．役員報酬	88,081			96,214			104,976		
３．給料及び手当	309,216			333,978			346,187		
４．賞与	88,829			100,687			92,967		
５．賞与引当金繰入額	30,000			50,000			65,000		
６．法定福利費	56,673			58,286			67,066		
７．減価償却費	31,399			24,623			27,132		
８．支払手数料	3,226			3,418			61,044		
９．貸倒引当金繰入額	5,000			5,000			11,000		
10．その他	177,358	849,094	7.8	204,295	934,687	7.6	209,684	1,055,253	6.2
営業利益		287,618	2.6		295,992	2.4		541,440	3.2
Ⅳ 営業外収益									
１．受取利息	23,680			18,312			18,082		
２．受取配当金	594			363			701		
３．仕入割引	34,206			47,230			65,180		
４．受取リース料 ※１	32,806			27,149			140,953		
５．その他	15,125	106,413	1.0	15,915	108,971	0.9	26,773	251,691	1.5
Ⅴ 営業外費用									
１．支払利息及び割引料	31,825			31,177			－		
２．支払利息	－			－			31,271		
３．社債利息	－			－			715		
４．売上割引	1,563			1,478			1,800		
５．支払リース料	33,104			24,565			135,946		
６．その他	4,420	70,913	0.6	27	57,247	0.5	17,860	187,593	1.1
経常利益		323,118	2.9		347,715	2.8		605,538	3.6

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 〔自 平成10年６月１日 至 平成11年５月31日〕			第24期 〔自 平成11年６月１日 至 平成12年５月31日〕			第25期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅵ 特別利益									
１．固定資産売却益 ※３	1,247			－			206		
２．投資有価証券売却益	71			－			－		
３．賞与引当金戻入益	8,000			－			－		
４．過年度減価償却費修正益	－	9,319	0.1	－	－	－	1,903	2,109	0.0
Ⅶ 特別損失									
１．固定資産除却損 ※４	－			－			1,912		
２．投資有価証券売却損	1,947			－			1,400		
３．会員権評価損	－			－			1,500		
４．貸倒引当金繰入額	－	1,947	0.0	－	－	－	5,300	10,112	0.1
税引前当期純利益		330,490	3.0		347,715	2.8		597,535	3.5
法人税、住民税及び事業税	171,373			162,629			278,946		
法人税等調整額	－	171,373	1.6	－	162,629	1.3	△ 28,298	250,647	1.5
当期純利益		159,116	1.4		185,086	1.5		346,887	2.0
前期繰越利益		179,875			209,192			260,978	
過年度税効果調整額		－			－			10,229	
当期未処分利益		338,992			394,278			618,096	

３．利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 株主総会承認日 （平成11年８月24日）		第24期 株主総会承認日 （平成12年８月25日）		第25期 株主総会承認日 （平成13年８月24日）	
	金	額	金	額	金	額
Ⅰ　当期未処分利益		338,992		394,278		618,096
Ⅱ　利益処分額						
１．配当金	7,500		8,000		9,000	
２．役員賞与金	22,300		25,300		36,100	
３．任意積立金						
別途積立金	100,000	129,800	100,000	133,300	282,700	327,800
Ⅲ　次期繰越利益		209,192		260,978		290,296

重要な会計方針

期別 / 項目	第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
１．有価証券の評価基準および評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 取引所の相場のある有価証券 同左 (2) その他の有価証券 同左	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
２．デリバティブ等の評価基準および評価方法	――――	――――	デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2)　――――	(1) 商品 同左 (2)　――――	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。 （耐用年数の変更） 建物（附属設備を除く）については、当事業年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　28～50年

期別 項目	第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
	これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は1,129千円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,129千円減少しております。		
	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
	(3) ――――	(3) ――――	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
５．繰延資産の処理方法	――――	――――	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権についても回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、法人税法の規定（暦年基準）に基づく繰入限度額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく暦年基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当事業年度から支給見込額の当期負担額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響額については軽微であります。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

期別 項目	第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
８．ヘッジ会計の方法	―――――	―――――	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 社内ルールに従い、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
―――――	―――――	（税効果会計） 当事業年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産37,562千円（流動資産37,269千円、投資その他の資産292千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は28,298千円、当期未処分利益は38,528千円多く計上されております。 （金融商品会計） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は1,500千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 （外貨建取引等会計基準） 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>第23期
（平成11年５月31日）</th>
<th>第24期
（平成12年５月31日）</th>
<th>第25期
（平成13年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．受取手形割引高 253,717千円
受取手形裏書譲渡高 181,438千円
※２．担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 106,600千円
土地 225,193千円
計 331,793千円
担保付債務は次のとおりであります。
支払手形 100,000千円
１年以内返済予定の長期借入金 145,560千円
長期借入金 54,400千円
計 299,960千円
なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。
※３．外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>貸借対照表計上額</th></tr>
<tr><td>現金及び預金</td><td>100千US$</td><td>12,072千円</td></tr>
<tr><td>短期貸付金</td><td>700千US$</td><td>85,015千円</td></tr>
<tr><td>１年以内返済予定の長期貸付金</td><td>200千US$</td><td>24,290千円</td></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>2,471千US$</td><td>297,160千円</td></tr>
</table>
※４．授権株式数および発行済株式総数
授権株式数 320,000株
発行済株式総数 100,000株
※５．関係会社項目
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
<table>
<tr><td>流動資産</td><td>売掛金
短期貸付金
１年以内返済予定の長期貸付金</td><td>663千円
85,015千円
24,290千円</td></tr>
<tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>983千円</td></tr>
</table>
６．―――――</td>
<td>※１．受取手形割引高 137,163千円
受取手形裏書譲渡高 199,055千円
※２．担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 114,111千円
土地 225,193千円
計 339,304千円
担保付債務は次のとおりであります。
買掛金 4,701千円
１年以内返済予定の長期借入金 107,200千円
長期借入金 272,800千円
計 384,701千円
なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。
※３．外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>貸借対照表計上額</th></tr>
<tr><td>現金及び預金</td><td>5千US$</td><td>615千円</td></tr>
<tr><td>短期貸付金</td><td>600千US$</td><td>63,840千円</td></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>2,476千US$</td><td>263,840千円</td></tr>
</table>
※４．授権株式数および発行済株式総数
授権株式数 320,000株
発行済株式総数 100,000株
※５．関係会社項目
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
<table>
<tr><td>流動資産</td><td>売掛金
短期貸付金
１年以内返済予定の長期貸付金</td><td>442千円
103,840千円
4,000千円</td></tr>
<tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>1,285千円</td></tr>
</table>
６．―――――</td>
<td>※１．―――――
※２．担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 108,051千円
土地 225,193千円
計 333,244千円
担保付債務は次のとおりであります。
買掛金 702千円
１年以内返済予定の長期借入金 145,200千円
長期借入金 234,800千円
計 380,702千円
なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に差入れております。
※３．
―――――
※４．授権株式数および発行済株式総数
授権株式数 320,000株
発行済株式総数 100,000株
※５．関係会社項目
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
<table>
<tr><td>流動資産</td><td>売掛金
短期貸付金
１年以内返済予定の長期貸付金</td><td>9,161千円
140,000千円
12,000千円</td></tr>
<tr><td>流動負債</td><td>未払金</td><td>976千円</td></tr>
</table>
６．受取手形割引高 513,566千円
受取手形裏書譲渡高 268,737千円</td>
</tr>
</table>

（損益計算書関係）

第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料　32,806千円 ※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　9,438千円 販売費　4,423千円 計　13,862千円 ※３．固定資産売却益は、工具器具備品1,247千円であります。 ※４．　――――― （追加情報） 事業税11,373千円は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料　27,149千円 ※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　2,440千円 販売費　2,436千円 その他　406千円 計　5,283千円 ※３．　――――― ※４．　―――――	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取リース料　140,953千円 ※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　5,123千円 販売費　2,806千円 その他　835千円 計　8,764千円 ※３．固定資産売却益は、車両運搬具206千円であります。 ※４．固定資産除却損は、建物1,515千円、工具器具備品397千円であります。

（リース取引関係）

第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　3,960千円 １年超　－千円 合計　3,960千円 （注）上記はすべて転リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,499千円 １年超　2,888千円 合計　4,387千円 同左	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　255,633千円 １年超　844,870千円 合計　1,100,503千円 同左
（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　3,991千円 １年超　－千円 合計　3,991千円 （注）上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,512千円 １年超　2,898千円 合計　4,410千円 同左	（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年内　280,976千円 １年超　883,323千円 合計　1,164,300千円 同左
２．　――――――	２．　――――――	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　1,536千円 １年超　2,816千円 合計　4,352千円

（有価証券関係）

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類＼期別	第23期（平成11年５月31日）			第24期（平成12年５月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	－	－	－
固定資産に属するもの						
株式	45,811	53,714	7,902	51,328	73,275	21,947
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	45,811	53,714	7,902	51,328	73,275	21,947
合計	45,811	53,714	7,902	51,328	73,275	21,947

（注）

第23期

１．時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

２．開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

13,370千円

（うち関係会社株式）

（ 13,370千円）

第24期

１．時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

同左

(2) 店頭売買有価証券

同左

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

同左

２．開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

79,522千円

（うち関係会社株式）

（ 77,522千円）

第25期　（平成13年５月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取　得　原　価	貸借対照表計上額	差　　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,327	36,508	4,181
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	32,327	36,508	4,181
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,656	14,622	△ 2,033
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	16,656	14,622	△ 2,033
合計		48,983	51,131	2,147

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,550	－	1,400

３．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000	

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 社内ルールに基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内の信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
		(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ――――――

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第25期 （平成13年５月31日）
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
賞与引当金	17,571
貸倒引当金	2,101
未払事業税	17,596
その他	1,258
繰延税金資産合計	38,528
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	966
繰延税金負債合計	966
繰延税金資産の純額	37,562

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第24期　（自　平成11年６月１日　至　平成12年５月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	橘　至朗	―	―	当社代表取締役社長	% (被所有) 直接　31.5	―	―	当社銀行借入および手形割引に対する債務被保証(注)１.	1,352,503	―	―
								当社の営業債務に対する債務被保証(注)２.	29,458	―	―
役員	山内昭雄	―	―	当社監査役	(被所有) 直接　3.4	―	―	顧問料	3,000	―	―
役員の近親者	山内新人	―	―	税理士	―	―	―	顧問料	2,250	―	―

（注）１．当社は、銀行借入および手形割引に対して代表取締役社長橘至朗より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．当社は、営業債務に対して代表取締役社長橘至朗および取締役井上銀二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

３．取引金額には消費税等は含まれておりません。

第25期　（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	橘　至朗	―	―	当社代表取締役社長	% (被所有) 直接　31.5	―	―	当社銀行借入および手形割引に対する債務被保証(注)１.	2,583,866	―	―
								当社の営業債務に対する債務被保証(注)２.	372,315	―	―
役員	井上銀二	―	―	当社取締役	(被所有) 直接　10.5	―	―	当社の営業債務に対する債務被保証(注)２.	209	―	―
役員	山内昭雄	―	―	当社監査役	(被所有) 直接　3.4	―	―	顧問料	3,060	―	―
役員の近親者	山内新人	―	―	税理士	―	―	―	顧問料	2,700	―	―

（注）１．当社は、銀行借入および手形割引に対して代表取締役社長橘至朗より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．当社は、営業債務に対して代表取締役社長橘至朗および取締役井上銀二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

３．取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

項目＼期別	第23期 〔自　平成10年６月１日 至　平成11年５月31日〕	第24期 〔自　平成11年６月１日 至　平成12年５月31日〕	第25期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕
１株当たり純資産額	10,987円92銭	12,540円78銭	15,790円77銭
１株当たり当期純利益	1,591円16銭	1,850円86銭	3,468円87銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第四部　株式公開情報

第１　特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
							株	円		
平成15年8月26日	ﾐﾀﾁ産業従業員持株会 理事長 中島政志	名古屋市中区伊勢山2-11-28	特別利害関係者等（大株主上位10名）	堀江義宏	愛知県豊川市八幡町鐘鋳場87	特別利害関係者等（当社の取締役）	469	－	役員就任に伴う持株会からの退会	－
平成15年8月26日	ﾐﾀﾁ産業従業員持株会 理事長 中島政志	名古屋市中区伊勢山2-11-28	特別利害関係者等（大株主上位10名）	熊谷　豊	名古屋市緑区鳴海町石堀山13－１	特別利害関係者等（当社の取締役）	950	－	役員就任に伴う持株会からの退会	－
平成15年8月26日	ﾐﾀﾁ産業従業員持株会 理事長 中島政志	名古屋市中区伊勢山2-11-28	特別利害関係者等（大株主上位10名）	奥村浩文	愛知県海部郡甚目寺町大字新居屋字江上田135	特別利害関係者等（当社の取締役）	406	－	役員就任に伴う持株会からの退会	－

（注）１．当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下１．において同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の２年前の日（平成13年６月１日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」（公正慣習規則第2号）の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領２．（2）に規定する「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」に記載することとされております。

２．当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から５年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は，当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

３．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

４．平成15年９月１日付をもって、株式１株を株式50株に分割しております。

第２　第三者割当等の概況

１．第三者割当等による株式等の発行の内容

項　　目	株　式　（　１　）	株　式　（　２　）
発行年月日	平成13年12月28日	平成14年５月28日
種類	普通株式	普通株式
発行数	5,000株	18,000株
発行価格	6,000円	15,000円
資本組入額	3,000円	7,500円
発行価額の総額	30,000,000円	270,000,000円
資本組入額の総額	15,000,000円	135,000,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	―	―
摘要	（注）３．	（注）４．

（注）１．第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

(1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の１年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成15年５月31日であります。

２．上記（1）の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後６か月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。

３．発行価格は、配当還元方式と簿価純資産方式の併用方式により算出しております。

４．発行価格は、簿価純資産方式を基準として算出しております。

２．取得者の概況

株　式（１）

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格（単価）	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び事業の内容等			
			株	千円	
ミタチ産業従業員持株会 理事長　奥村浩文	名古屋市中区伊勢山二丁目11-28	従業員持株会	5,000	30,000 (6,000円)	特別利害関係者等（大株主上位10名）

株　式（２）

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格（単価）	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び事業の内容等			
			株	千円	
㈱ＵＦＪ銀行 頭取　寺西正司 資本金　843,582百万円	名古屋市中区錦三丁目21－24	銀行業	5,000	75,000 (15,000円)	取引銀行
㈱大垣共立銀行 取締役頭取　土屋　嶢 資本金　24,516百万円	岐阜県大垣市郭町三丁目98	銀行業	2,000	30,000 (15,000円)	取引銀行
㈱名古屋銀行 取締役頭取　加藤千麿 資本金　23,059百万円	名古屋市中区錦三丁目19－17	銀行業	2,000	30,000 (15,000円)	取引銀行
㈱光波 代表取締役社長　荒川滋男 資本金　3,209百万円	東京都練馬区向山二丁目６－８	電子機器部品製造業	2,000	30,000 (15,000円)	取引先
ローム㈱ 代表取締役社長　佐藤研一郎 資本金　86,802百万円	京都市右京区西院溝崎町21	電子機器部品製造業	2,000	30,000 (15,000円)	取引先
日本生命保険相互会社 代表取締役社長　宇野郁夫	東京都千代田区有楽町一丁目２－２	保険業	1,500	22,500 (15,000円)	取引保険会社
名古屋中小企業投資育成㈱ 取締役社長　瀧　季夫 資本金　4,300百万円	名古屋市中村区名駅南一丁目16－30	投資育成会社	1,500	22,500 (15,000円)	取引投資育成会社
㈱東芝 取締役社長　岡村　正 資本金　274,926百万円	東京都港区芝浦一丁目1－1	電気製品製造業	1,000	15,000 (15,000円)	取引先
伊藤　洋	東京都三鷹市下連雀九丁目７－19	会社員	350	5,250 (15,000円)	当社の従業員
冨田基次	愛知県常滑市大野町七丁目76	会社員	200	3,000 (15,000円)	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の常務取締役〕
毛利忠年	三重県四日市市日永西三丁目19－16	会社員	150	2,250 (15,000円)	特別利害関係者等（当社の常務取締役）
平野正雄	愛知県海部郡七宝町大字遠島字泉水857－１	会社員	100	1,500 (15,000円)	特別利害関係者等（当社の取締役）
近藤紀昭	愛知県尾張旭市旭台三丁目11－１	会社員	100	1,500 (15,000円)	特別利害関係者等（当社の取締役）
野中　勤	愛知県西春日井郡師勝町大字二子字屋敷267	会社員	100	1,500 (15,000円)	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の常務取締役〕

(注)　㈱ＵＦＪ銀行は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

３．取得者の株式等の移動状況

「第１　特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第３　株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
		株	%	
橘　　至朗	愛知県日進市岩崎町芦廻間112－754	1,940,000	31.54	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の代表取締役社長〕
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山二丁目11－28	673,750	10.95	特別利害関係者等（大株主上位10名）
井上　銀二	愛知県東海市中央町四丁目47	650,000	10.56	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の専務取締役〕
橘　地平子	愛知県日進市岩崎町芦廻間112－754	500,000	8.13	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の代表取締役社長 橘　至朗の配偶者〕
橘　　和博	名古屋市千種区星ヶ丘１－５	400,000	6.50	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の代表取締役社長 橘　至朗の二親等内の血族　当社の従業員〕
㈱ＵＦＪ銀行	名古屋市中区錦三丁目21－24	250,000	4.06	特別利害関係者等（大株主上位10名）
岩成　一郎	名古屋市天白区天白町平針黒石2845－228	215,000	3.49	特別利害関係者等（大株主上位10名）
山内　昭雄	名古屋市中区富士見町７－11	215,000	3.49	特別利害関係者等（大株主上位10名）
橘　　篤敬	千葉市花見川区横戸町1586－20	200,000	3.25	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の代表取締役社長 橘　至朗の二親等内の血族〕
冨田　基次	愛知県常滑市大野町七丁目76	165,000	2.68	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の従業員〕
野中　　勤	愛知県西春日井郡師勝町大字二子字屋敷267	120,000	1.95	特別利害関係者等〔大株主上位10名 当社の監査役（常勤）〕
㈱大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	100,000	1.62	
㈱名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19－17	100,000	1.62	
㈱光波	東京都練馬区向山二丁目６－８	100,000	1.62	
ローム㈱	京都市右京区西院溝崎町21	100,000	1.62	
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目２－２	75,000	1.21	
名古屋中小企業投資育成㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16－30	75,000	1.21	
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目１－１	50,000	0.81	
熊谷　　豊	名古屋市緑区鳴海町石堀山13－１	47,500	0.77	特別利害関係者等（当社の取締役）
織田　良樹	愛知県春日井市石尾台三丁目８－９	25,000	0.40	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
		株	%	
米田　稔	大阪府堺市赤坂台六丁14－１－106	25,000	0.40	
堀江　義宏	愛知県豊川市八幡町鐘鋳場87	23,450	0.38	特別利害関係者等（当社の取締役）
毛利　忠年	三重県四日市市日永西三丁目19－16	22,500	0.36	特別利害関係者等（当社の常務取締役）
奥村　浩文	愛知県海部郡甚目寺町大字新居屋字江上田135	20,300	0.33	特別利害関係者等（当社の取締役）
平野　正雄	愛知県海部郡七宝町大字遠島字泉水857－１	20,000	0.32	
近藤　紀昭	愛知県尾張旭市旭台三丁目11－１	20,000	0.32	
伊藤　洋	東京都三鷹市下連雀九丁目７－19	17,500	0.28	特別利害関係者等（当社の取締役）
計	27名	6,150,000	100.00	

（注）株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てております。